

令和 3 年度

決算 の 状 況

香 美 市

令和3年度 香美市決算の状況

目 次

1.	令和3年度普通会計決算の概要について	1
1-1	表 令和3年度普通会計（会計別）決算の総括	3
1-2	表 令和3年度決算の状況と市財政推移の状況	4
1-3	表 歳入決算の状況	5
1-4	表 目的別歳出決算の状況	6
1-5	表 性質別歳出決算の状況	7
1-6	表 市税徴収実績	8
1-7	表 公営企業等に対する繰出等の状況	9
1-8	表 貸付金、投資及び出資金の状況	9
1-9	表 基金の状況	10
1-10	表 地方債現在高の状況	10
1-11	表 投資的経費の状況	12
1-12	表 財政指標	16
1-13	表 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費	17
1-14	表 目的税が充てられる経費	18
1-15	表 令和3年度基金の繰替運用の状況	19
2.	令和3年度簡易水道事業特別会計決算の概要について	21
2-1	表 令和3年度決算の状況と財政推移の状況	22
2-2	表 決算の状況	23
2-3	表 簡易水道事業業務の概要	24
3.	令和3年度公共下水道事業特別会計決算の概要について	25
3-1	表 令和3年度決算の状況と財政推移の状況	26
3-2	表 決算の状況	27

3-3 表	公共下水道事業業務の概要	28
4.	令和3年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算の概要について	29
4-1 表	令和3年度決算の状況と財政推移の状況	30
4-2 表	決算の状況	31
4-3 表	特定環境保全公共下水道事業業務の概要	32
5.	令和3年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について	33
5-1 表	令和3年度決算の状況と財政推移の状況	34
5-2 表	決算の状況	35
5-3 表	農業集落排水事業業務の概要	36
6.	令和3年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要について	37
6-1 表	令和3年度決算の状況と財政推移の状況	38
6-2 表	歳入決算の状況	39
6-3 表	歳出決算の状況	40
6-4 表	保険税徴収実績	41
6-5 表	国民健康保険事業業務の概要	42
6-6 表	基金の状況	44
7.	令和3年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の概要について	45
7-1 表	令和3年度決算の状況と財政推移の状況	46
7-2 表	歳入決算の状況	47
7-3 表	歳出決算の状況	48
7-4 表	介護保険料徴収実績	49
7-5 表	介護保険事業業務の概要	50
7-6 表	基金の状況	51
8.	令和3年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の概要について	53
8-1 表	令和3年度決算の状況と財政推移の状況	54
8-2 表	決算の状況	55
8-3 表	介護サービス事業業務の概要	56

9.	令和3年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について	57
9-1	表 令和3年度決算の状況と財政推移の状況	58
9-2	表 決算の状況	59
9-3	表 後期高齢者医療保険料徴収実績	60
9-4	表 後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）	60
10.	令和3年度水道事業（公営企業会計）決算の状況	63
11-1	表 決算の状況	63
11-2	表 決算報告書	66
11-3	表 損益計算書	68
11-4	表 貸借対照表	69
11-5	表 キャッシュ・フロー計算書	71

1. 令和3年度普通会計決算の概要について

令和3年度香美市の普通会計決算（純計）は、歳入が20,180,496千円（令和2年度比△735,539千円、3.5%減）、歳出が19,449,301千円（令和2年度比△1,117,383千円、5.4%減）となりました。

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から明許繰越のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が552,853千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）が392,008千円の黒字となっています。実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、399,864千円の黒字となりました。

歳入では、市民税で個人所得割、法人均等割及び法人税割が増となり、個人均等割は減となりました。また固定資産税では土地と償却資産分が増となりましたが、家屋分が減となりました。その他、軽自動車税が増、市町村たばこ税も増となり、税収入は2,670,548千円（令和2年度比9,018千円、0.3%増）となりました。

また、地方譲与税では主に自動車重量譲与税が増、各種交付金では主に地方消費税交付金が増となりました。

地方交付税については、普通交付税が令和2年度比315,276千円の増、特別交付税も令和2年度比47,727千円の増となり、7,318,397千円（令和2年度比363,003千円、5.2%増）となりました。使用料・手数料では、コロナ禍における外出自粛ムードが若干緩和されたことと、やなせたかし記念館使用料の見直しを行ったことなどで増となり977,803千円（令和2年度比5,654千円、0.6%増）となりました。

国庫支出金は、令和2年度の緊急経済対策である特別定額給付金事業における補助金の皆減により、3,620,405千円（令和2年度比△1,598,762千円、30.6%減）となりました。県支出金は、おもてなし旅館ホテル等環境整備緊急支援事業補助金などにより1,590,025千円（令和2年度比25,223千円、1.6%増）となりました。繰入金は、決算において財源不足が生じなかったため令和3年度も財政調整基金繰入金はありませんが、令和2年度に工業用水道事業に係る借入金の一括償還の財源として減債基金からの繰入を行ったことにより110,908千円（令和2年度比△75,898千円、40.6%減）となりました。

市税等の自主財源は、4,559,451千円で全体の22.6%であり、令和2年度からは119,159千円の減額となっています。減額の主な要因は、令和2年度に取り崩した減債基金繰入金の皆減によるものですが、ふるさと納税などの寄附金も減少しました。令和3年度も地方交付税をはじめとする依存財源（77.4%）に多くを頼っている状況となっています。

一般財源等は、市税や地方交付税のうち普通交付税等の増により令和2年度から795,078千円増の12,455,300千円となっています。

歳出では、1,117,383千円の減額となりました。令和2年度の特別定額給付金給付事業の皆減

が主な要因となります。

目的別歳出の状況を構成比で見ると、民生費 35.4%、総務費 13.7%、公債費 10.7%、教育費 9.1%の順となり、令和 2 年度の民生費 31.5%、総務費 23.3%、公債費 10.9%、教育費 8.4%と比べると同じ順番となっています。

性質別歳出の内訳は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が 8,528,961 千円で全体の 43.9%（令和 2 年度 38.7%）を占め、令和 2 年度に比べると 556,525 千円の増額となりました。これは、主に子育て世帯への臨時特別給付金等の増により扶助費が増額したことによるものです。

また、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は 3,046,099 千円で 15.7%（令和 2 年度 13.2%）を占め、令和 2 年度に比べると 344,543 千円の増額となっており、災害復旧事業費は令和 2 年度比で減少していますが、新図書館建設事業の本格化や消防庁舎建設工事（香北分署）等の大型事業の影響により普通建設事業費が増額しています。その他の経費は、7,874,241 千円で 40.4%（令和 2 年度 48.1%）を占め、令和 2 年度に比べると 2,018,451 千円の減額となっており、主に令和 2 年度の特別定額給付金給付事業の皆減によるものです。

基金の状況は、事業財源充当等のための取崩し額は 110,908 千円となっています。財政調整基金については一般財源の不足が生じなかったため取り崩しはありません。施設等整備基金は北庁舎改修工事や宝町集会所改修工事の財源として 25,765 千円を、まちづくり応援基金は地域活性化総合補助金事業や新図書館開館に向けた図書購入費等への財源として 66,217 千円を、森林環境譲与税基金繰入金は図書館香北分館の書架等の購入費等の財源として 11,898 千円を、防災対策基金は災害備蓄品等の購入のため 6,599 千円をそれぞれ取り崩しました。また、積立では施設等整備基金への積立 40,636 千円、まちづくり応援基金への積立 93,394 千円、森林環境譲与税基金への積立 26,307 千円、運用益による財政調整基金への積立 7,856 千円となり、積立で額は総額で 168,549 千円となりました。財政調整基金では令和 2 年度決算に係る歳計剰余処分が 80,423 千円、運用にかかる有価証券の経過利子の調整額が 304 千円となっています。これらにより令和 3 年度決算における基金残高は、財政調整基金 4,684,690 千円、減債基金 948,366 千円、特定目的基金 6,161,301 千円及び定額基金である土地開発基金 287,679 千円で総額 12,082,036 千円となっています。

財政指標では、経常収支比率が 92.3%で令和 2 年度の 98.8%から 6.5 ポイント改善しました。

これは、主に普通交付税や地方消費税交付金等の増額による歳入経常一般財源の増によるもので、経常経費充当一般財源は公債費が減額しましたが、その他の区分はだいたい横ばいとなっています。

また、実質公債費比率（3ヶ年平均）は 9.8%で令和 2 年度の 9.9%から 0.1 ポイント改善しました。

以上のとおり、令和 3 年度の決算の概要について述べましたが、以下、詳細は各表のとおりです。

1-1表

令和3年度普通会計（会計別）決算の総括

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべき 財 源	実質収支
一 般 会 計	20,180,496	19,449,301	731,195	178,342	552,853
計	20,180,496	19,449,301	731,195	178,342	552,853
各 会 計 間 の 繰 入 繰 出 の 調 整					
そ の 他 の 調 整 うち (その他純計調整) (その他会計間調整) (繰上充用の調整)					
普 通 会 計 純 計	20,180,496	19,449,301	731,195	178,342	552,853

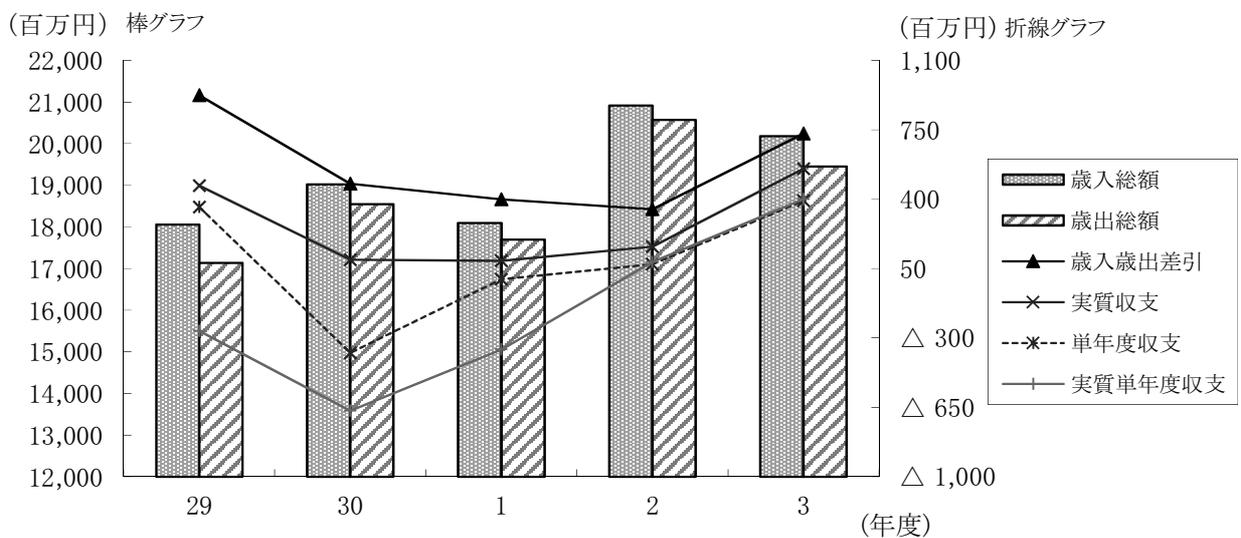
令和3年度決算の状況と市財政推移の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 A	18,056,030	19,022,912	18,095,467	20,916,035	20,180,496
歳出総額 B	17,132,535	18,545,606	17,696,200	20,566,684	19,449,301
歳入歳出差引 C=A-B	923,495	477,306	399,267	349,351	731,195
翌年度に繰り 越すべき財源 D	454,822	383,732	309,953	188,506	178,342
実質収支 E=C-D	468,673	93,574	89,314	160,845	552,853
単年度収支 F	360,391	△ 375,099	△ 4,261	71,531	392,008
積立金 G	17,460	8,170	6,215	11,932	7,856
繰上償還金 H					
積立金取崩し額 I	642,740	300,000	360,000		
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 264,889	△ 666,929	△ 358,046	83,463	399,864

附図1. 決算の推移



1-3表

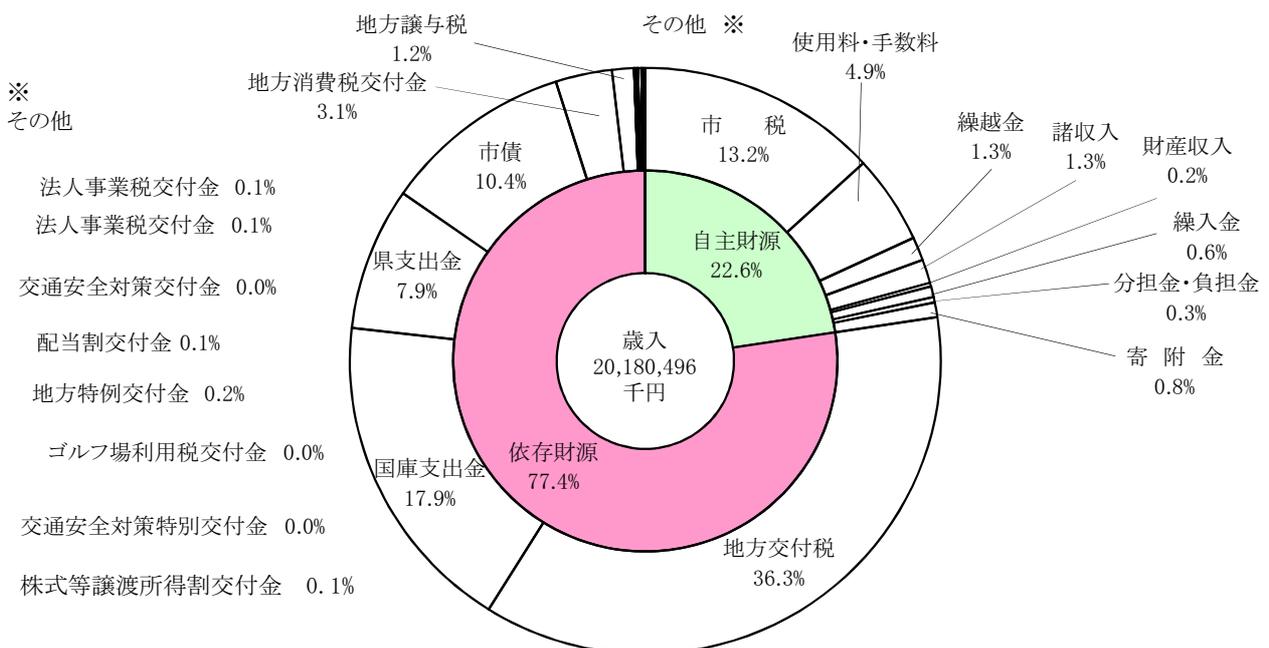
歳入決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和2年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
市 税	2,670,548	13.2	2,670,548	2,661,530	12.7	2,661,530	9,018	0.3
地 方 譲 与 税	238,730	1.2	238,730	236,313	1.1	236,313	2,417	1.0
利 子 割 交 付 金	4,856	0.0	4,856	5,039	0.1	5,039	△ 183	△ 3.6
配 当 割 交 付 金	14,054	0.1	14,054	8,370	0.1	8,370	5,684	67.9
株式等譲渡所得割交付金	18,720	0.1	18,720	10,342	0.0	10,342	8,378	81.0
地方消費税交付金	629,193	3.1	629,193	577,895	2.8	577,895	51,298	8.9
ゴルフ場利用税交付金	15,314	0.1	15,314	15,451	0.1	15,451	△ 137	△ 0.9
自動車税環境性能割交付金	6,967	0.0	6,967	7,257	0.0	7,257	△ 290	△ 4.0
法 人 事 業 税 交 付 金	25,448	0.1	25,448	9,581	0.0	9,581	15,867	165.6
地方特例交付金	39,058	0.2	39,058	20,669	0.1	20,669	18,389	89.0
地 方 交 付 税	7,318,397	36.3	7,318,397	6,955,394	33.3	6,955,394	363,003	5.2
普通交付税	6,540,122	32.4	6,540,122	6,224,846	29.8	6,224,846	315,276	5.1
特別交付税	778,275	3.9	778,275	730,548	3.5	730,548	47,727	6.5
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
交通安全対策特別交付金	2,711	0.0	2,711	2,888	0.0	2,888	△ 177	△ 6.1
分 担 金 ・ 負 担 金	53,348	0.3	0	46,146	0.2	193	7,202	15.6
使 用 料 ・ 手 数 料	977,803	4.9	14,475	972,149	4.5	13,397	5,654	0.6
国 庫 支 出 金	3,620,405	17.9	757,620	5,219,167	25.0	313,831	△ 1,598,762	△ 30.6
県 支 出 金	1,590,025	7.9	32,403	1,564,802	7.5	87,766	25,223	1.6
財 産 収 入	40,411	0.2	27,393	30,359	0.1	14,931	10,052	33.1
寄 附 金	168,677	0.8	2,245	204,926	1.0	8	△ 36,249	△ 17.7
繰 入 金	110,908	0.6	0	186,806	0.9	122,986	△ 75,898	△ 40.6
繰 越 金	268,927	1.3	144,505	354,610	1.7	200,549	△ 85,683	△ 24.2
諸 収 入	268,829	1.3	91,476	222,084	1.1	72,104	46,745	21.0
市 債	2,097,167	10.4	401,187	1,604,257	7.7	323,728	492,910	30.7
歳 入 合 計	20,180,496	100.0	12,455,300	20,916,035	100.0	11,660,222	△ 735,539	△ 3.5

附図2. 歳入構成



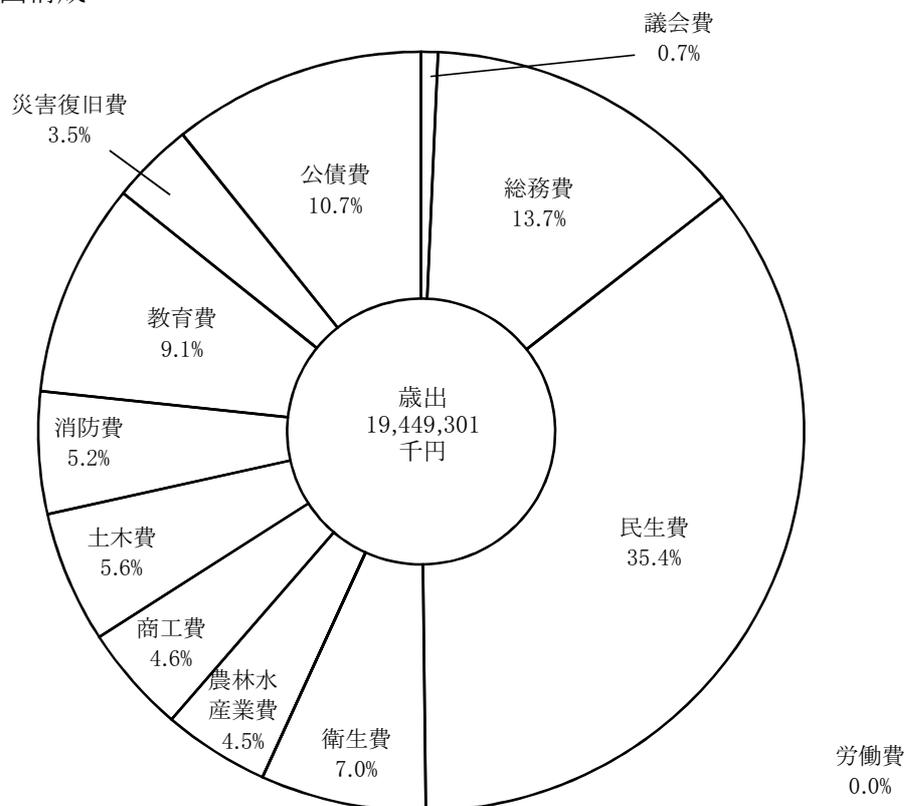
目的別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和2年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
議 会 費	145,167	0.7	145,153	144,908	0.7	144,889	259	0.2
総 務 費	2,675,587	13.7	1,757,654	4,793,372	23.3	1,764,252	△ 2,117,785	△ 44.2
民 生 費	6,888,158	35.4	3,263,295	6,484,067	31.5	3,246,012	404,091	6.2
衛 生 費	1,354,373	7.0	1,077,625	1,195,346	5.8	1,017,299	159,027	13.3
労 働 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	883,305	4.5	475,152	868,400	4.2	475,041	14,905	1.7
商 工 費	889,484	4.6	711,906	376,830	1.9	342,280	512,654	136.0
土 木 費	1,090,961	5.6	676,122	1,112,280	5.4	521,451	△ 21,319	△ 1.9
消 防 費	1,002,124	5.2	565,816	867,526	4.2	563,702	134,598	15.5
教 育 費	1,774,455	9.1	1,002,103	1,720,732	8.4	1,014,748	53,723	3.1
災 害 復 旧 費	673,738	3.5	9,947	757,662	3.7	15,647	△ 83,924	△ 11.1
公 債 費	2,071,949	10.7	2,051,583	2,245,561	10.9	2,208,466	△ 173,612	△ 7.7
諸 支 出 金								—
繰上充用金								—
歳 出 合 計	19,449,301	100.0	11,736,356	20,566,684	100.0	11,313,787	△ 1,117,383	△ 5.4

附図3. 目的別歳出構成



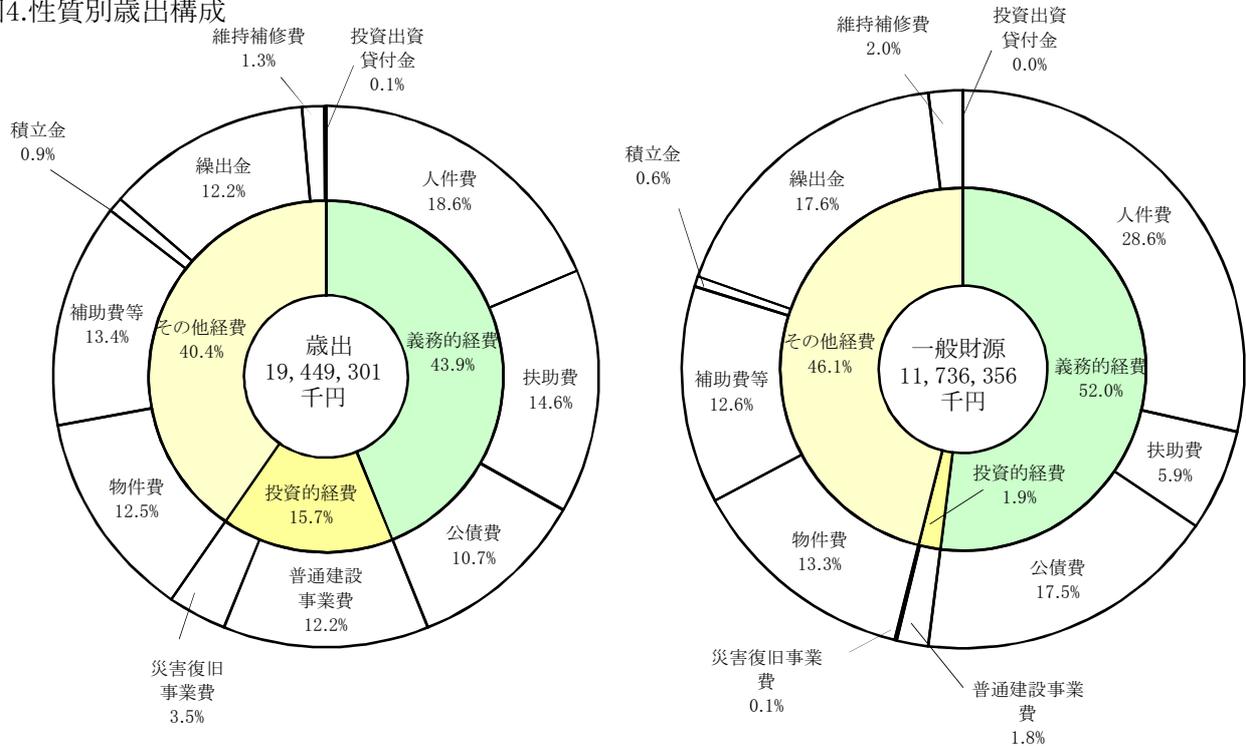
性質別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和2年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
義務的経費	8,528,961	43.9	6,103,888	7,972,436	38.7	6,220,032	556,525	7.0
人件費	3,623,949	18.6	3,352,754	3,551,920	17.3	3,313,081	72,029	2.0
うち職員給	2,249,393	11.6	2,073,507	2,207,216	10.7	2,051,498	42,177	1.9
扶助費	2,833,063	14.6	699,551	2,174,955	10.5	698,485	658,108	30.3
公債費	2,071,949	10.7	2,051,583	2,245,561	10.9	2,208,466	△ 173,612	△ 7.7
投資的経費	3,046,099	15.7	223,883	2,701,556	13.2	181,054	344,543	12.8
普通建設事業費	2,372,361	12.2	213,936	1,943,894	9.5	165,407	428,467	22.0
うち補助事業	1,102,287	5.7	62,452	1,325,155	6.4	61,888	△ 222,868	△ 16.8
うち単独事業	1,229,776	6.3	147,328	585,063	2.8	99,045	644,713	110.2
災害復旧事業費	673,738	3.5	9,947	757,662	3.7	15,647	△ 83,924	△ 11.1
その他の経費	7,874,241	40.4	5,408,585	9,892,692	48.1	4,912,701	△ 2,018,451	△ 20.4
物件費	2,433,735	12.5	1,559,139	2,485,888	12.1	1,660,207	△ 52,153	△ 2.1
補助費等	2,617,757	13.4	1,479,698	4,689,086	22.8	999,034	△ 2,071,329	△ 44.2
積立金	168,549	0.9	75,262	140,720	0.7	35,227	27,829	19.8
繰出金	2,377,382	12.2	2,063,644	2,186,489	10.6	1,874,027	190,893	8.7
維持補修費	252,914	1.3	230,238	262,170	1.3	222,767	△ 9,256	△ 3.5
投資出資貸付金	23,904	0.1	604	128,339	0.6	121,439	△ 104,435	△ 81.4
繰上充用金								—
歳出合計	19,449,301	100.0	11,736,356	20,566,684	100.0	11,313,787	△ 1,117,383	△ 5.4

附図4.性質別歳出構成

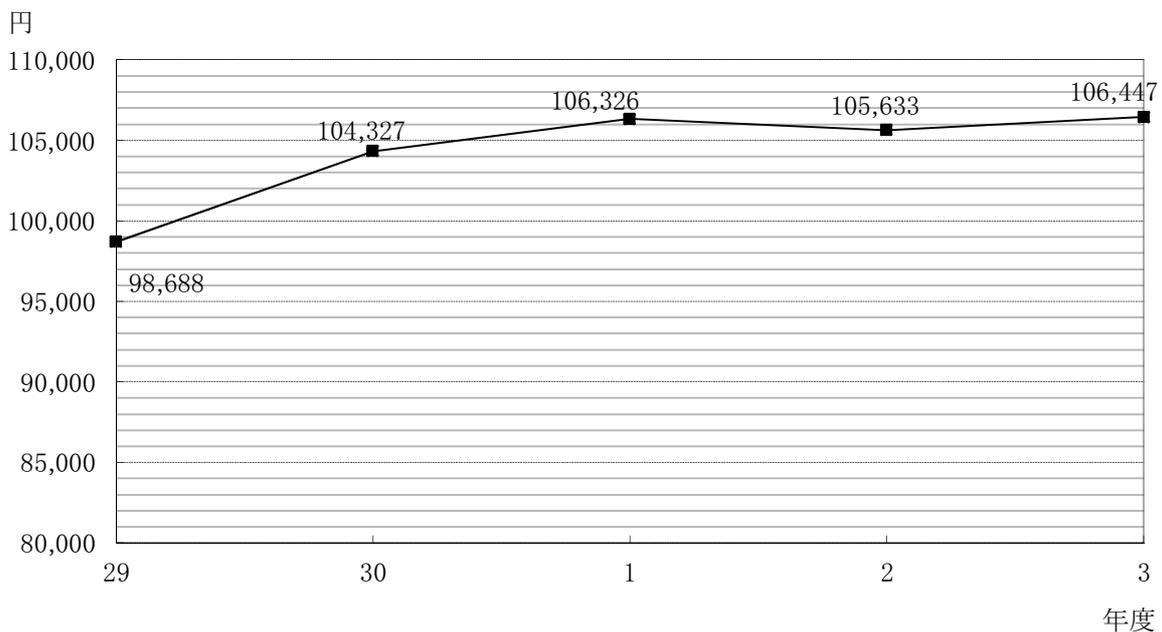


市税徴収実績

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 市 民 税	1,052,725	1,037,626	98.6	1,043,876	1,027,128	98.4	10,498	1.0
(1)個人均等割	41,617	40,956	98.4	41,760	41,063	98.3	△ 107	△ 0.3
(2)所 得 割	906,165	891,859	98.4	906,700	891,670	98.3	189	0.0
(3)法人均等割	46,429	46,284	99.7	46,340	45,345	97.9	939	2.0
(4)法人税割	58,514	58,527	100.0	49,076	49,050	99.9	9,477	19.3
2. 固定資産税	1,405,028	1,381,068	98.3	1,432,340	1,393,383	97.3	△ 12,315	△ 0.9
(1)純固定資産税	1,355,371	1,331,411	98.2	1,381,026	1,342,069	97.2	△ 10,658	△ 0.8
(ア)土 地	425,311	417,793	98.2	426,901	414,859	97.2	2,934	0.7
(イ)家 屋	536,554	527,069	98.2	559,447	543,665	97.2	△ 16,596	△ 3.0
(ウ)償却資産	393,506	386,549	98.2	394,678	383,545	97.2	3,004	0.8
(2)交付金	49,657	49,657	100.0	51,314	51,314	100.0	△ 1,657	△ 3.2
3. 軽自動車税	112,077	107,915	96.3	110,804	106,182	95.8	1,733	1.6
4. 市町村たばこ税	143,498	143,498	100.0	134,414	134,414	100.0	9,084	6.8
5. 特別土地保有税								—
6. 目的税	441	441	100.0	423	423	100.0	18	4.3
(1)入湯税	441	441	100.0	423	423		18	4.3
合 計	2,713,769	2,670,548	98.4	2,721,857	2,661,530	97.8	9,018	0.3

附図 一人当たり市税負担額の推移
(令和4年3月31日現在の人口25,494人)



1-7表

公営企業等に対する繰出等の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
簡易水道事業	336,903	309,592	27,311	8.8
公共下水道事業	248,009	143,534	104,475	72.8
特定環境保全公共下水道事業	142,556	84,052	58,504	69.6
農業集落排水事業	45,273	36,498	8,775	24.0
国民健康保険事業	320,447	313,002	7,445	2.4
後期高齢者医療事業	164,649	169,544	△ 4,895	△ 2.9
後期高齢者医療事業(広域連合)	535,761	546,907	△ 11,146	△ 2.0
介護保険事業(保険事業勘定)	547,626	565,108	△ 17,482	△ 3.1
介護保険事業(サービス事業勘定)	1,724	3,583	△ 1,859	△ 51.9
介護サービス事業(老人ホーム組合)	34,434	14,669	19,765	134.7
上水道事業				—
合 計	2,377,382	2,186,489	190,893	8.7

1-8表

貸付金、投資及び出資金の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 残 高	令和3年度 歳出決算額	回収元金	調整額	令和3年度末 残 高	
貸 付 金	216,421	604	10,266	△ 3,338	203,421	
内 訳	1転貸債に係るもの					
	2その他	216,421	604	10,266	△ 3,338	203,421
	①商工関係	4,000				4,000
	②農林水産業関係		604	604		
	③民生関係	741		93		648
④住宅関係	211,680		9,569	△ 3,338	198,773	
投 資 及 び 出 資 金	425,569	23,300			448,869	
内 訳	1商工関係	163,858			163,858	
	2農林水産業関係	101,201			101,201	
	3開発関係					
	4その他	160,510	23,300		183,810	

1-9表

基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度			調整額	令和3年度 末現在高	備考 うち有価証券額 (果実運用額)
		歳出決算額	取崩し額 (繰出金)	歳計剰余金 処分額			
財政調整基金	4,596,715	7,856		80,423	△ 304	4,684,690	有価証券1,000,000
減債基金	948,366					948,366	
特定目的基金	6,111,516	160,693	110,908			6,161,301	
庁舎建設基金	845,785					845,785	
文化センター建設基金	177,252	4				177,256	
施設等整備基金	1,946,933	40,636	25,765			1,961,804	
市営住宅整備基金	66,175					66,175	
地域福祉基金	573,027					573,027	有価証券100,000 (508)
敬老福祉基金	3,000					3,000	
ふるさと水と土保全基金	24,849					24,849	
小中学校児童生徒育成基金	3,934					3,934	
ふるさとづくり基金	316,504	2				316,506	
音楽祭基金	1,845	100				1,945	
墓地基金	1,674	250	429			1,495	
合併振興基金	1,714,164					1,714,164	有価証券400,000 (1,819)
まちづくり応援基金	314,370	93,394	66,217			341,547	
森林環境譲与税基金	65,011	26,307	11,898			79,420	
防災対策基金	56,993		6,599			50,394	
積立基金計	11,656,597	168,549	110,908	80,423	△ 304	11,794,357	
土地開発基金	287,679					287,679	
合計	11,944,276	168,549	110,908	80,423	△ 304	12,082,036	

注 調整額は歳出決算額に含まれている有価証券(国債・地方債)の経過利子額等

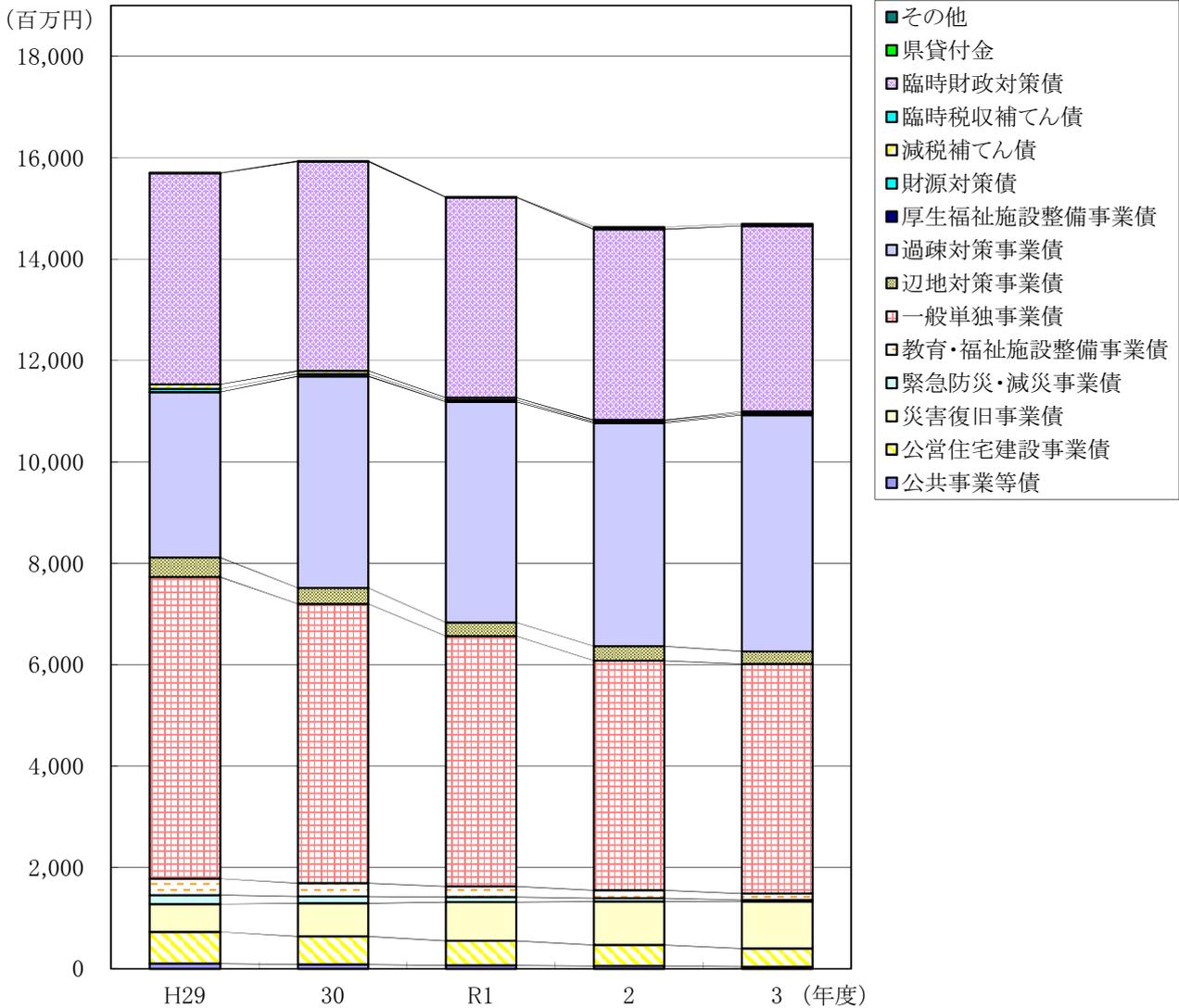
1-10表

地方債現在高の状況

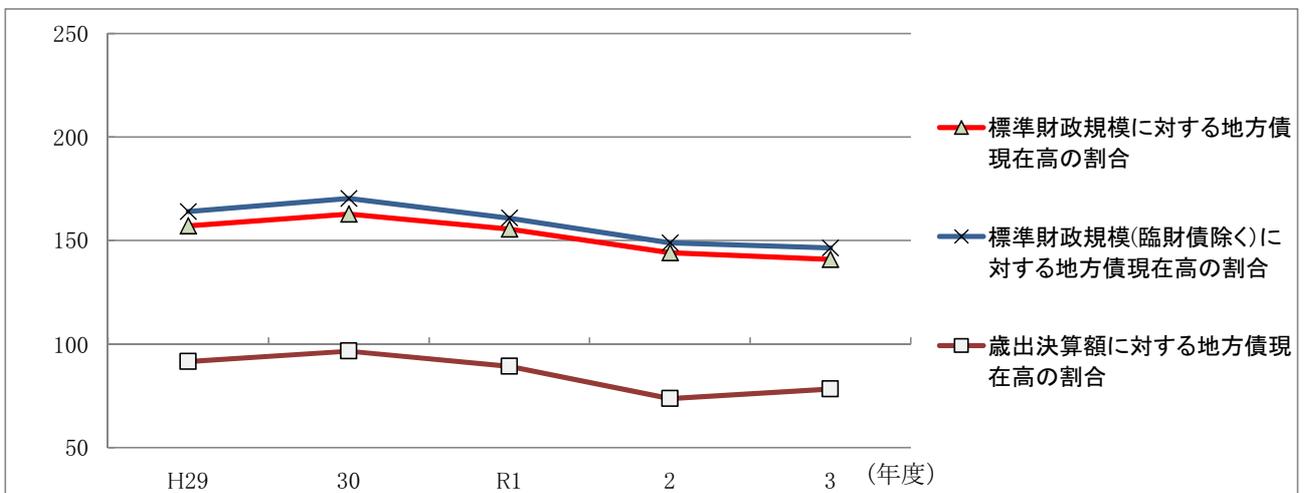
(単位：千円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度 借入額	令和3年度元利償還金			差 引 現 在 高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		政 府	その他
1 公共事業等債	55,285		14,499	808	15,307	40,786	40,786	
2 公営住宅建設事業債	416,954		59,013	7,895	66,908	357,941	256,152	101,789
3 災害復旧事業債	857,841	153,000	79,044	453	79,497	931,797	871,097	60,700
4 (旧)緊急防災・減災事業債	64,204		37,780	237	38,017	26,424	24,274	2,150
5 教育・福祉施設整備事業債	157,011		30,114	2,737	32,851	126,897	122,917	3,980
6 一般単独事業債	4,528,212	826,000	824,915	12,174	837,089	4,529,297	33,258	4,496,039
7 辺地対策事業債	282,315	15,400	50,709	342	51,051	247,006	247,006	
8 過疎対策事業債	4,401,351	680,700	422,042	6,062	428,104	4,660,009	4,402,009	258,000
9 緊急浚渫推進事業債								
10 財源対策債	25,923		5,902	429	6,331	20,021	16,810	3,211
11 減税補填債	34,639		10,529	86	10,615	24,110	24,110	
12 減収補填債	30,429			15	15	30,429	30,429	
13 臨時財政対策債	3,761,353	398,767	499,210	5,551	504,761	3,660,910	2,277,843	1,383,067
14 国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	3,127		523	146	669	2,604		2,604
15 その他	12,583	23,300	602	132	734	35,281	2,794	32,487
合計	14,631,227	2,097,167	2,034,882	37,067	2,071,949	14,693,512	8,349,485	6,344,027

附図 地方債現在高等の推移



(%)



1-11表

投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	空き家改修補助金	現年度	3,305	1,653	826	0	0	826
	児童クラブ建設事業	現年度	29,911	0	0	17,100	0	12,811
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	現年度	11,544	2,506	3,848	0	0	5,190
	高性能林業機械等整備事業費補助金	現年度	15,345	0	13,750	0	0	1,595
	木材住宅支援事業費補助金	現年度	11,260	4,659	0	0	0	6,601
	産地パワーアップ事業補助金	現年度	12,249	0	12,249	0	0	0
	押谷線開設事業（当初分と国補正1号分）	現年度	26,688	0	15,438	11,250	0	0
	中後入稲葉線整備事業	現年度	26,239	13,750	0	12,400	0	89
	桑ノ川線整備事業	現年度	26,846	14,063	0	12,700	0	83
	市道猪野々西線整備事業	現年度	30,318	15,873	0	14,400	0	45
	橋梁補修事業（市道）	現年度	25,038	15,147	0	9,891	0	0
	市道南新町線整備事業	現年度	5,485	3,085	0	2,400	0	0
	市道入野佐岡線整備事業	現年度	14,633	7,669	0	6,964	0	0
	市道小島線整備事業	現年度	11,827	6,812	0	4,950	0	65
	市道楠目10号線ほか整備事業	現年度	7,799	4,718	0	3,050	0	31
	市営住宅改修事業	現年度	18,568	4,835	0	0	13,733	0
	耐震性貯水槽整備事業	現年度	13,695	6,847	0	6,800	0	48
	住宅耐震化等促進事業補助金	現年度	96,367	28,560	36,506	0	0	31,301
	甬喜峯疎水土地改良区負担金	現年度	206	0	0	0	0	206
	超高速ブロードバンド整備事業	繰越明許	430,000	172,000	0	258,000	0	0
	児童クラブ建設事業	繰越明許	47,965	5,275	5,275	27,600	9,815	0
	影仙頭線開設事業	繰越明許	30,008	0	19,500	10,500	8	0
	林道押谷線開設事業	繰越明許	40,007	0	26,000	14,000	7	0
	河口落合線改良工事	繰越明許	46,728	0	28,037	17,700	991	0
	集出荷施設等緊急整備事業費	繰越明許	3,561	0	0	0	0	3,561
	中後入稲葉線整備事業	繰越明許	6,910	3,795	0	3,000	115	0
	桑ノ川線整備事業	繰越明許	4,649	2,526	0	2,100	23	0
	橋梁補修事業	繰越明許	5,610	3,394	0	2,100	116	0
	市道小島線整備事業	繰越明許	28,481	17,230	0	11,200	51	0
	都市計画道路新町西町線整備事業	繰越明許	47,877	23,474	0	23,100	1,303	0
	小学校施設整備事業（補助）	繰越明許	21,804	0	0	0	21,804	0
	甬喜峯疎水土地改良区負担金	繰越明許	578	0	0	0	578	0
都市計画道路新町西町線整備事業	事故繰越	786	0	0	0	786	0	
小計			1,102,287	357,871	161,429	471,205	49,330	62,452
	庁内オンライン化推進事業	現年度	5,248	0	0	0	0	5,248
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	現年度	2,350	0	1,338	0	0	1,012
	本庁舎LED化事業	現年度	27,082	0	0	25,700	0	1,382
	北庁舎軒樋改修工事	現年度	137	0	0	0	137	0
	北庁舎施設改修工事	現年度	1,069	0	0	0	1,069	0
	公用車購入事業（管財）	現年度	1,200	0	0	0	1,200	0
	ライダーズイン奥物部雨樋改修工事	現年度	28,193	0	12,200	15,100	0	893
	奥物部ふるさと物産館高圧機器更新事業	現年度	1,928	0	0	0	0	1,928
	佐竹地区給水施設整備事業	現年度	9,809	0	6,539	0	0	3,270
	図書館香北分館配線工事	現年度	495	0	0	0	0	495

投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単 独 事 業	バス購入事業	現年度	11,618	0	5,803	5,300	0	515
	中山間地域生活支援総合補助金（嶺北観光バス購入補助金）	現年度	1,606	0	803	0	0	803
	奥物部ふれあいプラザ公衆トイレ新築工事	現年度	12,470	0	0	0	0	12,470
	子育て世帯住宅リフォーム支援事業費補助金	現年度	1,878	0	0	0	1,878	0
	子育て世帯新築住宅取得支援事業補助金	現年度	5,600	0	0	0	5,600	0
	住宅改造支援事業（高齢者）	現年度	666	0	333	0	0	333
	宝町児童遊園地東屋等新築工事	現年度	6,600	0	0	0	6,600	0
	ダム周辺環境整備事業（農地費）	現年度	20,284	0	10,952	0	2,025	7,307
	環境制御技術普及促進事業	現年度	8,848	0	0	0	0	8,848
	燃料タンク対策事業費補助金	現年度	1,333	0	799	0	0	534
	園芸用ハウス整備事業費補助金	現年度	8,295	0	4,147	0	0	4,148
	原木増産推進事業費補助金	現年度	200	0	0	0	0	200
	大荒の滝観光案内版設置事業	現年度	1,106	0	0	0	1,106	0
	見守りカメラ設置工事	現年度	76	0	0	0	0	76
	公用車購入事業（土木）	現年度	1,269	0	0	0	1,268	1
	大栃小学校付近市道拡幅工事	現年度	1,058	0	0	200	0	858
	佐岡影仙頭線法面災害防止対策事業	現年度	6,061	0	0	6,000	0	61
	根木屋野久保線法面改修工事	現年度	3,861	0	0	3,800	0	61
	交通安全施設整備工事	現年度	8,489	0	0	0	0	8,489
	道路施設修繕工事	現年度	15,015	0	0	15,000	0	15
	白岩川河川改修事業	現年度	6,435	0	0	6,400	0	35
	がけくずれ住家防災対策事業	現年度	8,300	0	2,955	0	1,477	3,868
	物部川緑地看板設置事業	現年度	1,298	0	0	0	1,298	0
	泰山公園感染対策改修工事（コロナ）	現年度	451	0	0	0	0	451
	下野尻団地駐車場改修事業	現年度	11,902	0	0	0	11,902	0
	残土処理場整備工事	現年度	991	0	0	0	0	991
	災害対応型給油所整備促進事業	現年度	1,390	0	695	0	0	695
	消防団ポンプ車購入事業	現年度	33,528	0	0	33,300	0	228
	消防救急デジタル無線等機器更新事業	現年度	25,190	0	0	23,900	0	1,290
	香北分署侵入柵等設置工事	現年度	678	0	0	0	0	678
	香北分署移設事業	現年度	2,465	0	0	0	0	2,465
	オゾンガス発生装置BT088購入事業（コロナ）	現年度	1,247	0	0	0	0	1,247
	消防本部自家用給油所整備事業	現年度	41,191	0	0	41,100	0	91
	香長小学校屋上改修事業	現年度	18,755	0	0	18,700	0	55
	小学校施設整備事業	現年度	8,416	0	0	0	0	8,416
	楠目小学校地域支援本部移築工事（現年継足し）	現年度	5,465	0	0	0	0	5,465
	楠目小学校教室不足対策工事	現年度	18,964	0	0	18,000	0	964
	階段昇降車購入事業	現年度	1,604	0	0	0	1,603	1
	中学校整備事業	現年度	1,507	0	0	0	0	1,507
	鏡野中学校校内適応指導教室整備事業	現年度	4,200	0	0	4,200	0	0
	宝町集会所改修工事	現年度	6,809	0	0	0	6,809	0
	宝町集会所トイレ改修工事（コロナ）	現年度	2,168	0	0	0	0	2,168
	市指定文化財井戸管理柵設置工事	現年度	149	0	0	0	0	149
市民グラウンド改修事業	現年度	33,498	0	0	33,498	0	0	
市民グラウンド看板設置工事	現年度	81	0	0	0	0	81	

投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	香北体育センター改修事業	現年度	3,636	0	0	1,900	1,617	119
	給食配送車購入事業	現年度	10,654	0	0	10,300	0	354
	給食センター感染対策改修工事(コロナ)	現年度	455	0	0	0	0	455
	図書自動貸出装置購入事業(コロナ)	現年度	3,267	0	0	0	0	3,267
	図書館香北分館書架購入事業(森林環境譲与税)	現年度	9,537	0	0	0	9,536	1
	新図書館建設事業	現年度	276,757	0	0	262,900	0	13,857
	史跡説明板設置工事	現年度	374	0	187	0	0	187
	集落活動センターひらやま改築工事	繰越明許	23,555	0	11,777	11,100	678	0
	屋外観光施設等緊急整備事業	繰越明許	66,651	0	42,958	20,100	3,593	0
	おもてなし旅館ホテル環境整備緊急支援事業	繰越明許	54,160	0	44,268	0	0	9,892
	行者谷川改修事業	繰越明許	8,756	0	0	8,700	56	0
	がけくずれ住宅防災対策事業	繰越明許	20,135	0	10,066	0	10,069	0
	消防庁舎建設事業	繰越明許	202,202	0	11,959	178,800	11,443	0
	子どもまもりカメラ設置事業	繰越明許	715	0	476	0	239	0
	小学校施設整備事業(単独)	繰越明許	4,414	0	0	3,800	614	0
	小学校施設整備事業(コロナ対策)	繰越明許	8,915	0	0	0	0	8,915
	中学校整備事業(単独)	繰越明許	7,467	0	0	5,900	1,567	0
	中学校整備事業(鏡野中学校合築練改修工事屋内プール)	繰越明許	27,289	0	0	26,300	989	0
	中学校整備事業(コロナ対策)	繰越明許	13,479	0	0	0	0	13,479
	新図書館建設事業	繰越明許	44,072	0	0	40,900	3,172	0
	やなせたかし記念館改修(コロナ)	繰越明許	12,760	0	0	0	5,750	7,010
	小計		1,229,776	0	168,255	820,898	93,295	147,328
県工事負担金	永野地区県営圃場整備工事負担金(+国補正1号分)	現年度	7,807	0	0	7,800	0	7
	県土木事業負担金(道路)	現年度	8,849	0	0	4,700	0	4,149
	高知県新食肉センター負担金	繰越明許	10,914	0	0	10,900	14	0
	永野地区県営圃場整備工事負担金	繰越明許	6,435	0	0	6,400	35	0
	県営工事河口落合線負担金	繰越明許	2,232	0	0	2,200	32	0
	県土木事業負担金(道路)	繰越明許	4,061	0	0	2,700	1,361	0
	小計		40,298	0	0	34,700	1,442	4,156
	普通建設事業合計		2,372,361	357,871	329,684	1,326,803	144,067	213,936
農林災害復旧事業	現年発生補助災害復旧事業(農地・農業用施設)	現年度	13,158	0	9,649	300	95	3,114
	現年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	現年度	57,973	0	46,469	10,300	0	1,204
	単独災害復旧事業(農業用施設)	現年度	2,992	0	0	1,900	300	792
	小災害復旧事業(農地)	現年度	315	0	0	0	3	312
	小災害復旧事業(農業用施設)	現年度	111	0	0	88	1	22
	小災害復旧事業(林業用施設)	現年度	510	0	0	400	0	110
	現年発生補助災害復旧事業(農地・農業用施設)	繰越明許	6,732	0	5,663	0	1,069	0
	現年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	繰越明許	75,924	0	66,748	8,200	976	0
	過年発生補助災害復旧事業(農地・農業用施設)	繰越明許	891	0	712	0	179	0
	単独災害復旧事業(農業用施設)	繰越明許	16,436	0	0	10,500	5,936	0
	単独災害復旧事業(林業用施設)	繰越明許	506	0	0	300	206	0
	現年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	事故繰越	10,824	0	9,392	300	1,132	0

1-11表

投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	
公共土木災害復旧事業	現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）	現年度	18,597	11,973	0	6,623	0	1
	過年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）	現年度	6,150	5,184	0	875	0	91
	単独災害復旧事業（公共土木施設）	現年度	11,397	0	0	10,460	0	937
	現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）	繰越明許	72,432	48,004	0	23,800	628	0
	単独災害復旧事業（公共土木施設）	繰越明許	22,730	0	0	22,700	30	0
	過年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）	繰越明許	9,277	6,188	0	2,780	309	0
	現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）	事故繰越	5,239	3,494	0	1,700	45	0
	過年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）	事故繰越	341,544	281,786	0	49,200	7,194	3,364
災害復旧事業小計			673,738	356,629	138,633	150,426	18,103	9,947
投資的経費合計			3,046,099	714,500	468,317	1,477,229	162,170	223,883

財 政 指 標

区 分	算 定 式	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額	交付税算定資料による 基準財政収入額に算入された 税等+譲与税 +交通安全対策特別交付金	(千円) 2,890,249	(千円) 2,810,866
基準財政需要額	交付税算定資料による 経常的経費+投資的経費+公債費	(千円) 9,061,621	(千円) 9,350,990
単年度財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.32	0.30
財政力指数	3ヵ年の平均	0.32	0.31
標準税収入額等	{基準財政収入額-(所得割税源移譲相当額25%) - 譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - ※} $\times \frac{100}{75}$ + 譲与税 + 交通安全対策特別交付金	(千円) 3,601,808	(千円) 3,487,893
標準財政規模	標準税収入額等 + 普通交付税交付額 + 臨時財政対策債発行可能額	(千円) 10,143,882	(千円) 10,426,782
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 1.6	(%) 5.3
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等額}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 96.5	(%) 98.0
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等額 + 臨時財政対策債 + 減税補てん債}}$ {() 書きは、臨時財政対策債、減税補てん債を除く}	(%) 98.8 (102.0)	(%) 92.3 (95.9)
公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一財等} - (ア)}{\text{標準税収入額等} + (ウ) \text{普通交付税交付額} + (エ) \text{臨時財政対策債発行可能額} - (ア)}$ (ア) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(%) 7.2	(%) 5.9
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費に充当した一般財源の額}}{\text{一般財源収入額}}$	(%) 18.9	(%) 16.5
単年度実質公債費比率	$\frac{(オ) - (カ)}{(イ) + (ウ) + (エ) - (カ)}$	(%) 9.8	(%) 9.3
実質公債費比率	3ヵ年の平均	(%) 9.9	(%) 9.8
地方債現在高比率	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 144.2	(%) 140.9

(オ) = 公債費充当一般財源等 + 公営企業債償還充当繰入金 + 一部事務組合の地方債充当補助、負担金額 + 公債費に準ずる債務負担行為額 + 一時借入金
利子合計

(カ) = (ア) 及びその準元利償還金 + 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及びその準元利償還金 + 密度補正により算入された元利償還金及び準元利償還金

用語解説

- 財政力指数・・・ 財政力（体力）を示す指標で、この指数が高いほど財政基盤が強く、余裕がある。
- 標準財政規模・・・ 標準的な状態で、団体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示したもの。
- 経常一般財源比率・・・ 数値が大きいかほど財政力に余裕がある。
- 経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きい。
- 公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費による財政負担の度合いを判断する。10%以下が望ましい。
- 実質公債費比率・・・ 団体に関わる公債費の財政負担の程度を判断するもの。この比率が18%以上の場合、起債は知事の許可が必要となる。
財政健全化判断比率のひとつとして監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表している。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費※1 その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

区分	歳出科目	事業名	事業費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国 県 支出金	市 債 (過疎債)	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会業務委託事業	48,794				6,296	42,498
		生活困窮者対策事業	24,060	14,664		1,212	8,184	
		福祉活動推進校事業	500			65	435	
		民生委員児童委員協議会補助金	7,566			976	6,590	
		遺族会等補助金	540			70	470	
	3.1.3 障害者福祉費	住宅確保給付事業	889	667		29	193	
		成年後見制度事業	0			0	0	
		身体・知的障害者相談員配置事業	0			0	0	
		心身障害者扶養共済掛金助成事業	1,164			150	1,014	
		香美市身体障害者連盟補助金	225			29	196	
		住宅改修支援事業(障害者)	0			0	0	
		特別障害者手当等給付事業	8,001	6,001		258	1,742	
		難聴児補聴器購入費助成事業	70			9	61	
		障害者自立支援認定調査事業	684			88	596	
		地域生活支援事業	27,105	5,530		2,784	18,791	
	3.1.4 老人福祉費	障害児通所支援給付費	97,193	72,894		3,135	21,164	
		障害者総合支援給付事業	584,154	438,116		18,842	127,196	
		障害者総合支援医療給付事業	58,590	43,839		1,903	12,848	
		老人保護措置費	127,146		23,332	13,394	90,420	
		敬老祝金	190			25	165	
		福祉タクシー事業	3,991			515	3,476	
		老人憩いの家管理事業	455		7	58	390	
		緊急通報システム事業	629			81	548	
		生活管理指導員派遣事業	120			15	105	
		配食サービス事業	1,094		675	54	365	
	3.1.4 老人福祉費	シルバー人材センター事業	5,000			645	4,355	
		香南香美老人ホーム組合負担金	65,204			8,413	56,791	
		地域老人クラブ活動事業	1,524	1,015		66	443	
		地区敬老会事業	1,447			187	1,260	
		住宅改修支援事業(高齢者)	666	333		43	290	
		日常生活用具給付事業	5			1	4	
		3.1.5 介護保険費	訪問介護利用者負担減額特別対策事業	0			0	0
			社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	0			0	0
中山間地域介護サービス確保対策事業			6,078	3,039		392	2,647	
3.1.7 ふれあい交流センター費		特別地域加算にかかる利用者負担額軽減事業	178			23	155	
	ふれあい交流センター管理運営事業	11,054	9,044	335	216	1,459		
	3.1.8 プラザ八王子費	16,085			12	2,074	13,999	
	3.1.10 高齢者生活福祉センター費	13,429			36	1,728	11,665	
	3.2.1 児童福祉総務費	家庭児童相談配置事業	10,483	2,000		15	1,093	7,375
		子育て支援ショートステイ委託事業	0	0		0	0	
		児童遊園管理事業※2	131			17	114	
		3.2.2 児童手当費	295,477	249,633		5,915	39,929	
		3.2.3 保育園費	714,596	208,440	87,409	54,028	364,719	
		3.2.4 地域子育て支援センター事業費	12,193	5,638	1,514	650	4,391	
3.2.5 放課後児童対策費		160,777	104,588		7,250	48,939		
3.2.6 母子父子福祉費		111,672	38,252		9,473	63,947		
3.3.1 生活保護総務費		母子父子福祉事業	2,282	1,711		74	497	
		適正実施推進事業	7,818	5,341		320	2,157	
	生活保護受給者就労支援事業	2,273	1,704		73	496		
3.3.2 扶助費	健康管理支援事業	396	297		13	86		
	生活保護扶助費	611,965	467,266		18,670	126,029		
10.1.2 事務局費	10,572			1,364	9,208			
10.2.2、10.3.2 教育振興費	35,452	257		4,541	30,654			
	小 計	3,089,917	1,680,269	0	113,335	167,257	1,129,056	
社会保険	3.1.2 国民年金総務費	国民年金事業	26,555	6,209		2,625	17,721	
	3.1.4 老人福祉費	後期高齢者広域連合負担金	537,925			69,405	468,520	
		後期高齢者医療特別会計繰出金	164,649	111,296		6,884	46,469	
	3.1.5 介護保険費	介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金	547,626			70,657	476,969	
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)繰出金	1,724			222	1,502	
		国民健康保険特別会計(財政安定化支援)繰出金	58,321			7,525	50,796	
	3.1.6 国民健康保険費	国民健康保険特別会計(事務費)繰出金	43,778			5,648	38,130	
国民健康保険特別会計(出産育児一時金)繰出金		3,080			397	2,683		
国民健康保険特別会計(保険基盤安定)繰出金		202,494	151,870		6,532	44,092		
	小 計	1,586,152	269,375	0	0	169,895	1,146,882	
4.1.2 予防費	狂犬病予防事業	1,127			834	38	255	
	子防接種事業	59,858	586		7,647	51,625		
	4.1.4 診療所費	2,374			306	2,068		
	4.1.5 福祉医療費	福祉医療事業	173,910	55,875	56,600	7,927	53,508	
		母子保健事業	2,908	2,011		116	781	
	4.1.6 母子保健事業費	母子健診事業	18,177	861		2,234	15,082	
		不妊治療費助成事業	1,191			154	1,037	
	4.1.7 保健事業費	保健事業(がん検診)	20,028	327		2,109	15,322	
		障害保健事業	58			7	51	
	4.1.8 保健福祉センター費	健康増進事業	2,495	1,513		127	855	
保健福祉センター管理事業※2		12,481			2,363	8,813		
4.1.9 香北健康センターセラネ費	41,852		38,600		418	2,834		
	小 計	336,459	61,173	95,200	5,306	22,549	152,231	
	合 計	5,012,528	2,010,817	95,200	118,641	359,701	2,428,169	

備考1 社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項に規定する、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費。

2 施設の整備に係る経費は除いている。

目的税（入湯税）が充てられる経費

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他の消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるために課税された目的税です。（地方税法第701条）

(1) 令和3年度入湯税

(単位：千円)

款	項	決 算 額
1 市税	5 入湯税	441

(2) 令和3年度入湯税充当事業

(単位：千円)

科 目				事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
款	項	目	節			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
7	1	4	10	かみんぐ印刷製本費	392	0	0	0	392	15
7	1	4	18	香美市観光協会運営事業補助金	11,000	0	0	0	11,000	426
合 計					11,392	0	0	0	11,392	441

令和3年度基金の繰替運用の状況

(単位：千円)

		1月	2月	3月	4月	5月
財政調整基金	繰替金額	1,000,000	1,000,000	800,000		
	償還金額				800,000	2,000,000
月末の繰替運用額		1,000,000	1,000,000	800,000	△ 800,000	△ 2,000,000
繰替（償還）残高		1,000,000	2,000,000	2,800,000	2,000,000	0

2. 令和3年度簡易水道事業特別会計決算の概要について

令和3年度簡易水道事業特別会計決算は、歳入が535,040千円で前年度に比べ3,673千円、0.68%減となり、歳出が448,047千円で前年度に比べ72,729千円、14.0%減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支(歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)が86,993千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、給水収益、他会計繰入金等により、総額で293,029千円(前年度比10,012千円、3.30%減)となりました。

総費用は、水道施設の修繕費や土佐山田・香北・物部地区の簡易水道及び飲料水供給施設の民間委託料等により、総額で207,675千円(前年度比70,920千円、25.5%減)となりました。

結果、収益的収支差引額は前年度と比べ60,908千円増え、85,354千円の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、地方債(簡易水道事業債、過疎対策事業債)、他会計補助金等により、総額で224,074千円(前年度比4,749千円、2.2%増)となりました。

資本的支出は、建設改良費及び地方債償還金等により総額で240,372千円(前年度比1,809千円、0.7%減)となりました。

結果、資本的収支差引額は前年度と比べ6,558千円増え、16,298千円の赤字となりました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は69,056千円の黒字となり、前年度繰越金17,937千円により、実質収支は86,993千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、336,903千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は79,691千円、基準外繰入金は257,212千円となっています。

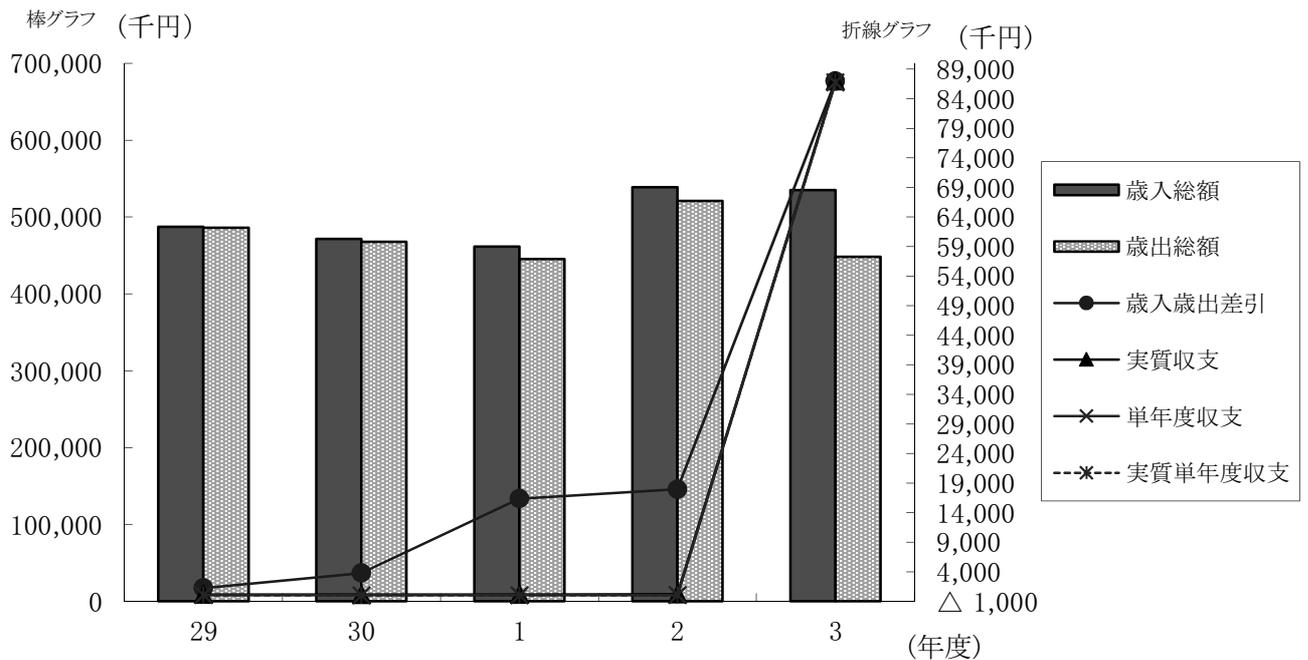
令和3年度決算の状況と財政推移の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 A	487,456	471,653	461,626	538,713	535,040
歳出総額 B	486,245	467,897	445,279	520,776	448,047
歳入歳出差引 C=A-B	1,211	3,756	16,347	17,937	86,993
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,081	3,629	16,204	17,736	0
実質収支 E=C-D	130	127	143	201	86,993
単年度収支	29	△ 3	16	58	86,792
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	29	△ 3	16	58	86,792

附図 決算の推移

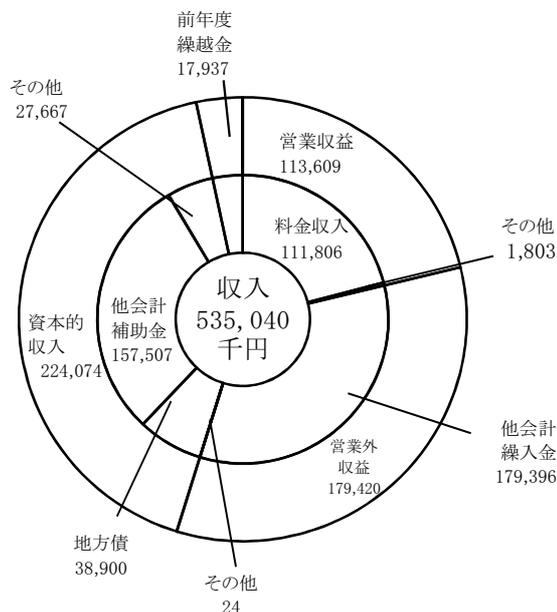
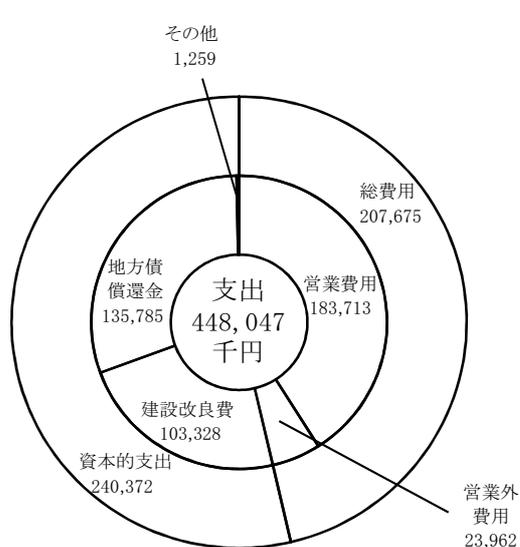


決算の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	令和3年度 決算額 ア	令和2年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	293,029	303,041	△ 10,012	△ 3.3
	(1) 営業収益	113,609	136,749	△ 23,140	△ 16.9
	ア) 料金収入	111,806	134,737	△ 22,931	△ 17.0
	イ) その他	1,803	2,012	△ 209	△ 10.4
	(2) 営業外収益	179,420	166,292	13,128	7.9
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	179,396	159,680	19,716	12.3
	ウ) その他	24	6,612	△ 6,588	△ 99.6
	2. 総費用 B	207,675	278,595	△ 70,920	△ 25.5
	(1) 営業費用	183,713	244,004	△ 60,291	△ 24.7
	(2) 営業外費用	23,962	34,591	△ 10,629	△ 30.7
	3. 収支差引 (A-B) C	85,354	24,446	60,908	249.2
	資本的 収支	1. 資本的収入 D	224,074	219,325	4,749
ア) 地方債		38,900	41,500	△ 2,600	△ 6.3
イ) 他会計補助金		157,507	149,912	7,595	5.1
ウ) 国・県補助金		0	0	0	—
エ) その他		27,667	27,913	△ 246	△ 0.9
2. 資本的支出 E		240,372	242,181	△ 1,809	△ 0.7
ア) 建設改良費		103,328	106,422	△ 3,094	△ 2.9
イ) 地方債償還金		135,785	134,551	1,234	0.9
ウ) その他		1,259	1,208	51	4.2
3. 収支差引 (D-E) F		△ 16,298	△ 22,856	6,558	△ 28.7
収支再差引 (C+F) G	69,056	1,590	67,466	4,243.1	
前年度繰越金 H	17,937	16,347	1,590	9.7	
形式収支 (G+H) I	86,993	17,937	69,056	385.0	
翌年度に繰り越すべき財源	0	17,736	△ 17,736	—	
実質収支	86,993	201	86,792	43,180.1	



2-3表

簡易水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	簡易水道	区分	簡易水道
事業開始年月日	S34. 8. 15	一日最大配水量 (m ³ /日)	6,104
計画給水人口 (人)	9,973	年間総有収水量 (m ³)	1,137,525
現在給水人口 (人)	9,240	基本料金 (円)	880
導送配水管延長 (m)	299,834	超過料金 (円)	99.00
配水能力 (m ³ /日)	7,139	給水原価 (円)	301.94
年間総配水量 (m ³)	1,680,001	供給単価 (円)	98.29

(2) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)	
水道料金	現年分	132,291	111,344	84.2	134,564	134,154	99.7	△ 22,810	△ 17.0
	滞納繰越分	671	461	68.7	844	583	69.1	△ 122	△ 20.9

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度 末現在高	令和3年度 借入額	令和3年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
簡易水道事業債	1,098,772	21,600	106,615	19,527	126,142	1,013,757	478,287	535,470
辺地対策事業債	36,835	0	12,377	101	12,478	24,458	24,458	0
過疎対策事業債	131,105	17,300	16,793	459	17,252	131,612	69,112	62,500
公営企業会計適用債	6,600	0	0	30	30	6,600	0	6,600
合計	1,273,312	38,900	135,785	20,117	155,902	1,176,427	571,857	604,570

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業						
小計						
単独事業	永野地区ほ場整備工事に伴う配水管布設替事業	14,512	0	960	6,500	7,052
	岡ノ内簡易水道施設整備事業	11,488	0	0	11,400	88
	国道195号防災・安全交付金(山崎陸橋)工事に伴う配水管布設替事業	1,056	0	960	0	96
	神母ノ木汚水幹線外枝線管渠築造工事に伴う配水管布設替事業	36,135	0	0	18,000	18,135
	別府新水源取水施設整備工事实施設計委託事業	3,025	0	0	3,000	25
	物部簡易水道岡ノ内地区配水管布設事業	7,865	0	0	0	7,865
小計	74,081	0	1,920	38,900	33,261	
合計	74,081	0	1,920	38,900	33,261	

3. 令和3年度公共下水道事業特別会計決算の概要について

令和3年度公共下水道事業特別会計決算は、歳入が654,186千円で、前年度に比べ249,732千円、27.6%の減、歳出が540,023千円で前年度に比べ357,184千円、39.8%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支(歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)が114,163千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、打ち切り決算のため、料金等料金収入等の減額により、総額で290,732千円(前年度比37,138千円、11.3%減)となりました。

総費用は、打ち切り決算のため、委託料等の減額により総額で131,315千円(前年度比17,639千円、11.8%減)となりました。

結果、収益的収支差引額は159,417千円(前年度比19,499千円、10.9%減)の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、打ち切り決算のため、建設改良費に係る国庫補助金、地方債等の減額により、総額で363,454千円(前年度比165,090千円、31.2%減)となりました。

資本的支出は、打ち切り決算のため、建設改良費の減額により、総額で408,708千円(前年度比339,545千円、45.4%減)となりました。

結果、資本的収支差引額は45,254千円の赤字で、前年度に比べ174,455千円、79.4%赤字額が減少しました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は114,163千円の黒字となり、前年度繰越金6,711千円により、実質収支は120,874千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、248,009千円が一般会計繰入金であり、132,480千円が基準内繰入金、115,529千円が基準外繰入金となっています。

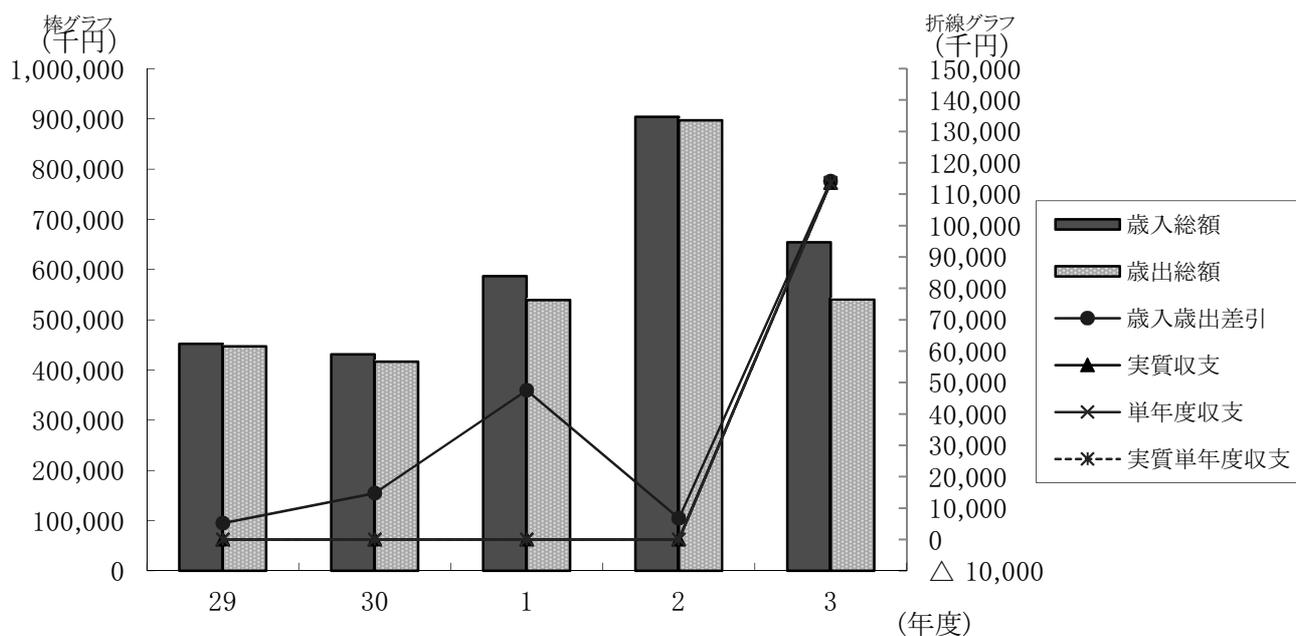
令和3年度決算の状況と財政推移の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 A	452,215	431,212	586,817	903,918	654,186
歳出総額 B	447,023	416,437	539,313	897,207	540,023
歳入歳出差引 C=A-B	5,192	14,774	47,504	6,711	114,163
翌年度に繰り越すべき財源 D	4,691	14,274	47,001	6,211	0
実質収支 E=C-D	501	500	503	500	114,163
単年度収支	1	△ 1	3	△ 3	113,663
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	1	△ 1	3	△ 3	113,663

附図 決算の推移

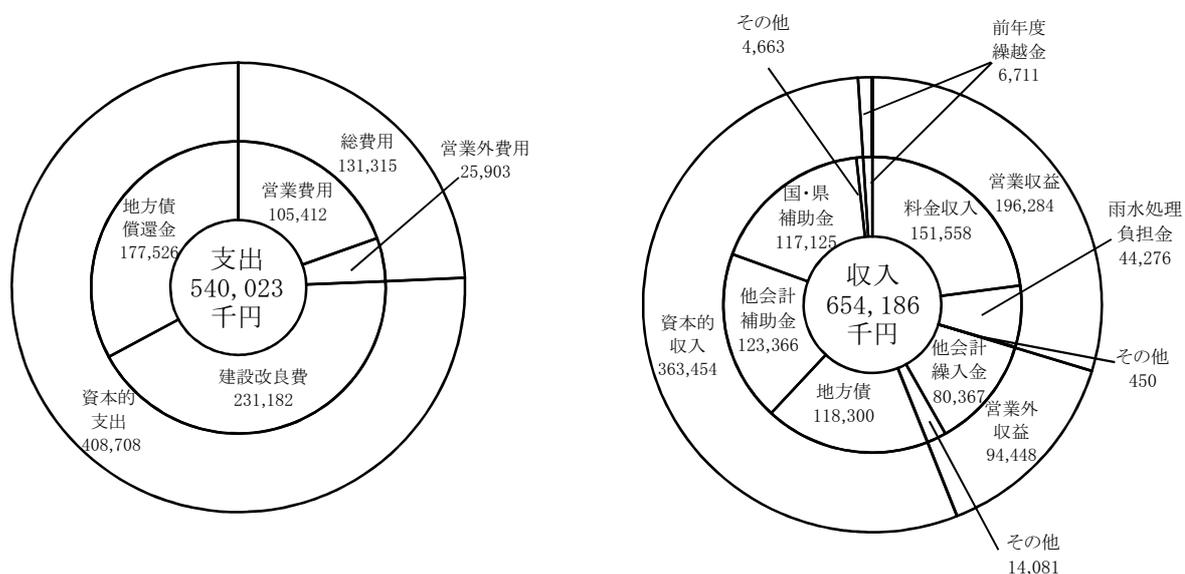


決算の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	令和3年度 決算額 ア	令和2年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	290,732	327,870	△ 37,138	△ 11.3
	(1) 営業収益	196,284	224,591	△ 28,307	△ 12.6
	ア) 料金収入	151,558	179,146	△ 27,588	△ 15.4
	イ) 雨水処理負担金	44,276	45,009	△ 733	△ 1.6
	ウ) その他	450	436	14	3.2
	(2) 営業外収益	94,448	103,279	△ 8,831	△ 8.6
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	80,367	90,789	△ 10,422	△ 11.5
	ウ) その他	14,081	12,490	1,591	12.7
	2. 総費用 B	131,315	148,954	△ 17,639	△ 11.8
(1) 営業費用	105,412	114,762	△ 9,350	△ 8.1	
(2) 営業外費用	25,903	34,192	△ 8,289	△ 24.2	
3. 収支差引 (A-B) C	159,417	178,916	△ 19,499	△ 10.9	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	363,454	528,544	△ 165,090	△ 31.2
	ア) 地方債	118,300	267,500	△ 149,200	△ 55.8
	イ) 他会計補助金	123,366	7,736	115,630	1,494.7
	ウ) 国・県補助金	117,125	249,303	△ 132,178	△ 53.0
	エ) その他	4,663	4,005	658	16.4
	2. 資本的支出 E	408,708	748,253	△ 339,545	△ 45.4
	ア) 建設改良費	231,182	571,470	△ 340,288	△ 59.5
	イ) 地方債償還金	177,526	175,383	2,143	1.2
	ウ) その他	0	1,400	△ 1,400	皆減
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 45,254	△ 219,709	174,455	79.4
収支再差引 (C+F) G	114,163	△ 40,793	154,956	△ 379.9	
前年度繰越金 H	6,711	47,504	△ 40,793	△ 85.9	
形式収支 (G+H) I	120,874	6,711	114,163	1,701.1	
翌年度に繰り越すべき財源	0	6,211	△ 6,211	皆減	
実質収支	120,874	500	120,374	24,074.8	



3-3表

公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	流域下水道	区分	流域下水道
建設事業開始年月日	S56. 3. 25	現在污水管渠総延長 (m)	64,000
供用開始年月日	H4. 4. 1	年間総有収水量 (m ³)	1,175,745
事業認可面積 (ha)	282.2	基本料金 (円/月)	1,100
事業認可区域計画人口 (人)	10,800	超過料金 (円/m ³)	132.0~242.0
現在処理区域面積 (ha)	255.0	料金単価 (円)	129
現在処理区域内人口 (人)	10,763	汚水処理原価 (円)	150
現在処理区域水洗化率 (%)	78.7	終末処理施設	高須浄化センター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)	
下水道使用料	現年分	180,698	149,945	83.0	178,400	176,833	99.1	△ 26,888	△ 15.2
	滞納繰越分	2,055	1,623	79.0	2,778	2,313	83.3	△ 690	△ 29.8
受益者負担金	現年分	4,663	4,663	100.0	3,773	3,773	100.0	890	23.6
	過年分	101	0	0.0	176	0	0.0	0	0.0

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	1,470,813	59,300	142,698	24,670	167,368	1,387,415	337,841	1,049,574
過疎対策事業債	359,005	59,000	34,828	1,223	36,051	383,177	146,477	236,700
公営企業会計適用債	2,200		0	10	10	2,200	0	2,200
計	1,832,018	118,300	177,526	25,903	203,429	1,772,792	484,318	1,288,474

※平成21年度より下水道事業借換債は下水道事業債に含む。

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	公共下水道事業 (污水)	142,793	61,750	0	81,000	43
	公共下水道事業 (雨水)	53,097	26,285	0	21,200	5,612
	浦戸湾東部流域下水道事業負担金	0	0	0	0	0
	小計	195,890	88,035	0	102,200	5,655
単独事業	公共下水道事業 (污水)	8,243	0	0	6,400	1,843
	公共下水道事業 (雨水)	5,621	0	0	5,600	21
	小計	13,864	0	0	12,000	1,864
合計	209,754	88,035	0	114,200	7,519	

4. 令和3年度特定環境保全公共下水道事業特別会計 決算の概要について

令和3年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算は、歳入が168,977千円で、前年度に比べ42,554千円、33.7%の増、歳出が104,980千円で前年度に比べ21,326千円、16.9%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が63,997千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、料金収入及び他会計繰入金等により、総額で167,937千円（前年度比50,310千円、42.8%増）となりました。

総費用は、終末処理場維持管理費及び他会計事務負担金等により、総額で45,445千円（前年度比18,657千円、29.1%減）となりました。

結果、収益的収支差引額は122,492千円（前年度比68,967千円、128.9%増）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、総額で1,040千円（前年度比831千円、44.4%減）となりました。

資本的支出は建設改良費の減額により、総額で59,535千円（前年度比2,669千円、4.3%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は58,495千円の赤字で、前年度に比べ1,838千円、3.0%赤字額が減りました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は63,997千円の黒字となり、前年度繰越金117千円により、実質収支は64,114千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、142,556千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は70,936千円、基準外繰入金は71,620千円となっています。

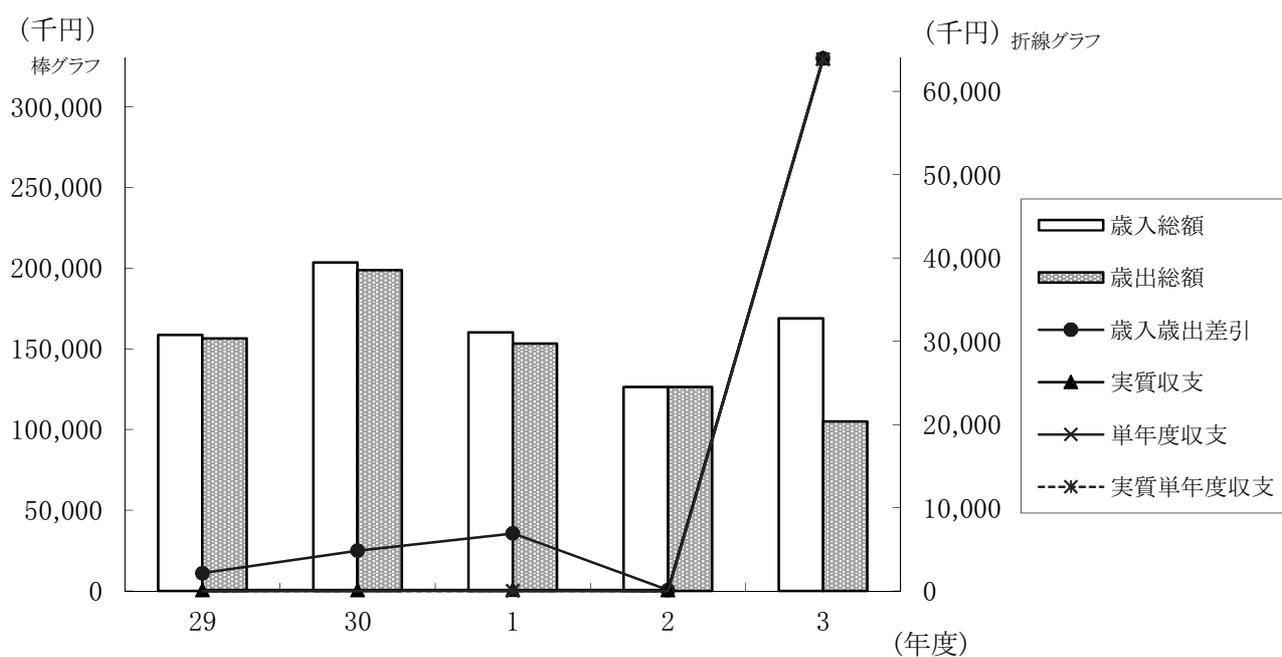
令和3年度決算の状況と財政推移の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 A	158,625	203,558	160,200	126,423	168,977
歳出総額 B	156,478	198,707	153,275	126,306	104,980
歳入歳出差引 C=A-B	2,147	4,851	6,925	117	63,997
翌年度に繰り 越すべき財源 D	2,036	4,741	6,800	0	0
実質収支 E=C-D	111	110	125	117	63,997
単年度収支	△ 26	△ 1	15	△ 8	63,880
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 26	△ 1	15	△ 8	63,880

附図 決算の推移

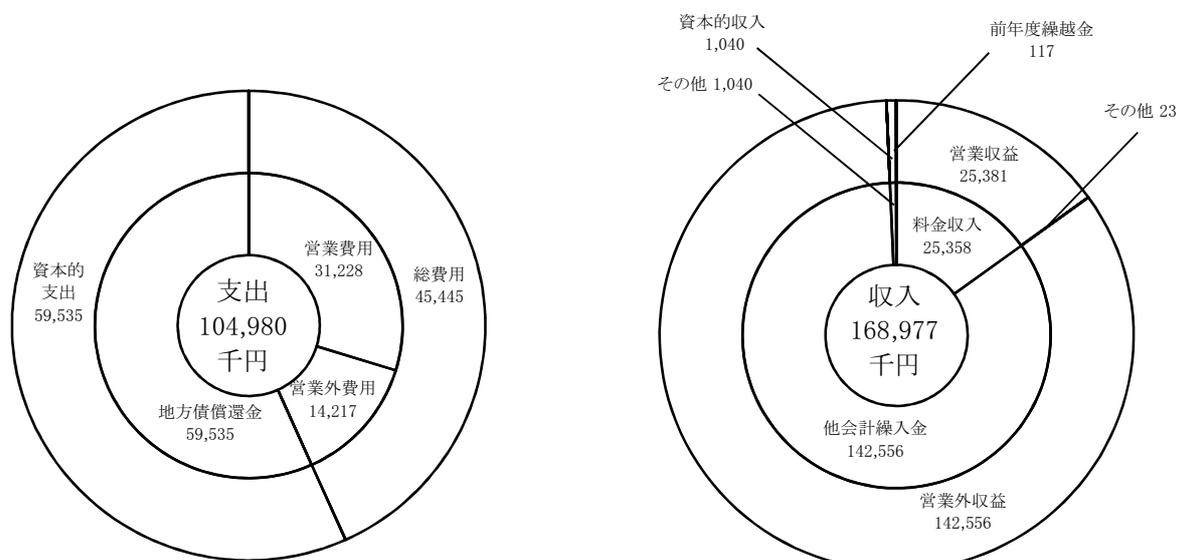


決算の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	令和3年度 決算額 ア	令和2年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	167,937	117,627	50,310	42.8
	(1) 営業収益	25,381	31,375	△ 5,994	△ 19.1
	ア) 料金収入	25,358	31,365	△ 6,007	△ 19.2
	イ) 受託工事収益	0	0	0	—
	ウ) その他	23	10	13	130.0
	(2) 営業外収益	142,556	86,252	56,304	65.3
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	142,556	84,052	58,504	69.6
	ウ) その他	0	2,200	△ 2,200	皆減
	2. 総費用 B	45,445	64,102	△ 18,657	△ 29.1
(1) 営業費用	31,228	46,664	△ 15,436	△ 33.1	
(2) 営業外費用	14,217	17,438	△ 3,221	△ 18.5	
3. 収支差引 (A-B) C	122,492	53,525	68,967	128.9	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	1,040	1,871	△ 831	△ 44.4
	ア) 地方債	0	0	0	—
	イ) 他会計補助金	0	0	0	—
	ウ) 国・県補助金	0	831	△ 831	皆減
	エ) その他	1,040	1,040	0	0.0
	2. 資本的支出 E	59,535	62,204	△ 2,669	△ 4.3
	ア) 建設改良費	0	694	△ 694	皆減
	イ) 地方債償還金	59,535	61,510	△ 1,975	△ 3.2
	ウ) その他	0	0	0	—
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 58,495	△ 60,333	1,838	3.0
収支再差引 (C+F) G	63,997	△ 6,808	70,805	△ 1,040.0	
前年度繰越金 H	117	6,925	△ 6,808	△ 98.3	
形式収支 (G+H) I	64,114	117	63,997	54,698.3	
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	—	
実質収支	64,114	117	63,997	54,698.3	



4-3表

特定環境保全公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	特定環境保全公共下水道	区分	特定環境保全公共下水道
建設事業開始年月日	H7. 5. 8	現在污水管渠総延長 (m)	33, 255
供用開始年月日	H15. 3. 31	年間総有収水量 (m ³)	207, 243
事業認可面積 (ha)	101. 6	基本料金 (円/月)	1, 100
事業認可区域計画人口 (人)	2, 100	超過料金 (円/m ³)	132. 0~242. 0
現在処理区域面積 (ha)	101. 6	料金単価 (円)	122
現在処理区域内人口 (人)	2, 264	汚水処理原価 (円)	164
現在処理区域水洗化率 (%)	68. 7	終末処理施設	美良布クリーンセンター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分		令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
		調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)
下水道使用料	現年分	30, 462	25, 285	83. 0	31, 352	31, 279	99. 8	△ 5, 994	△ 19. 2
	滞納繰越分	114	73	64. 0	127	86	67. 7	△ 13	△ 15. 1
受益者分担金	現年分	1, 040	1, 040	100. 0	1, 040	1, 040	100. 0	0	0. 0
	過年分	0	0	—	0	0	—	0	—

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度 末現在高	令和3年度 借入額	令和3年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	619, 155	0	47, 628	11, 173	58, 801	571, 527	406, 289	165, 238
過疎対策事業債	50, 681	0	11, 907	218	12, 125	38, 774	38, 774	0
公営企業会計適用債	2, 200	0	0	10	10	2, 200	0	2, 200
計	672, 036	0	59, 535	11, 401	70, 936	612, 501	445, 063	167, 438

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況
なし

5. 令和3年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について

令和3年度農業集落排水事業特別会計決算は、歳入が52,015千円で、前年度に比べ10,854千円、26.4%の増となり、歳出が35,275千円で前年度に比べ5,876千円、14.3%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が16,740千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、料金収入及び他会計繰入金等により、総額で47,010千円（前年度比981千円、2.1%増）となりました。

総費用は、終末処理場維持管理費及び他会計事務負担金等により、総額で6,582千円（前年度比15,531千円、70.2%減）となりました。

結果、収益的収支差引額は40,428千円（前年度比16,512千円、69.0%増）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、下水道移設補償費として、5,005千円となりました。

資本的支出は、地方債償還金と下水道移設工事費で、28,693千円（前年度比4,777千円、20.0%増）となりました。

結果、資本的収支差引額は23,688千円の赤字で、前年度に比べ228千円、1.0%赤字額が減りました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は16,740千円となり、前年度繰越金10千円により、実質収支は16,750千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、45,273千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は26,583千円、基準外繰入金は18,690千円となっています。

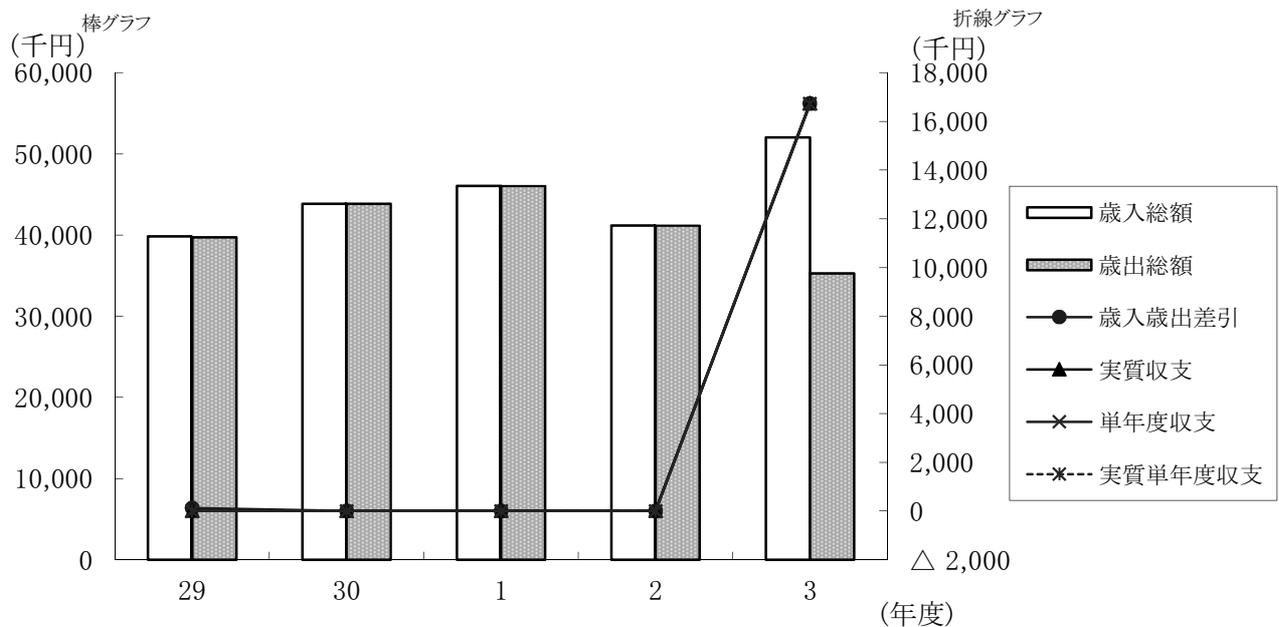
令和3年度決算の状況と財政推移の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 A	39,834	43,848	46,039	41,161	52,015
歳出総額 B	39,711	43,837	46,029	41,151	35,275
歳入歳出差引 C=A-B	123	11	10	10	16,740
翌年度に繰り 越すべき財源 D	113	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	10	11	10	10	16,740
単年度収支	△ 1	0	1	0	16,730
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 1	0	1	0	16,730

附図 決算の推移

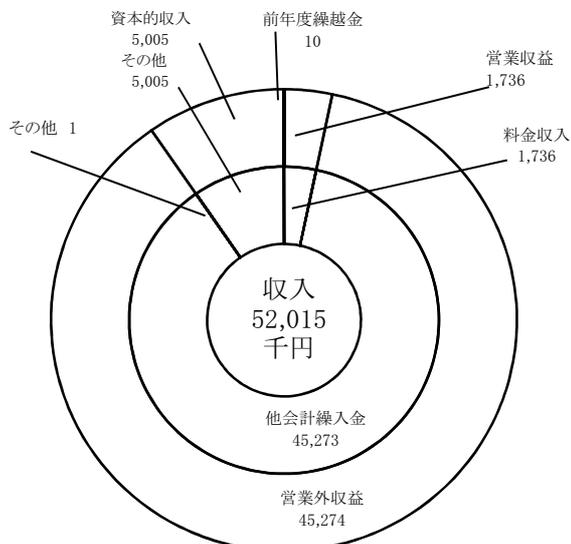
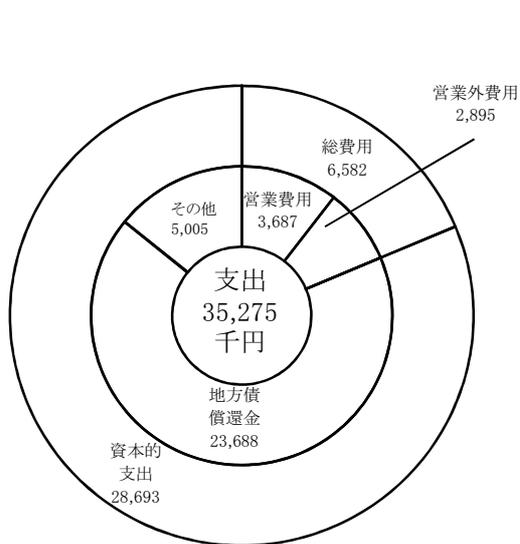


決算の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区分	令和3年度 決算額 ア	令和2年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	47,010	46,029	981	2.1
	(1) 営業収益	1,736	2,313	△ 577	△ 24.9
	ア) 料金収入	1,736	2,312	△ 576	△ 24.9
	イ) 受託工事収益	0	0	0	—
	ウ) その他		1	△ 1	皆減
	(2) 営業外収益	45,274	43,716	1,558	3.6
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	45,273	43,716	1,557	3.6
	ウ) その他	1	0	1	皆増
	2. 総費用 B	6,582	22,113	△ 15,531	△ 70.2
(1) 営業費用	3,687	18,645	△ 14,958	△ 80.2	
(2) 営業外費用	2,895	3,468	△ 573	△ 16.5	
3. 収支差引 (A-B) C	40,428	23,916	16,512	69.0	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	5,005	0	5,005	皆増
	ア) 地方債	0	0	0	—
	イ) 他会計補助金	0	0	0	—
	ウ) 国・県補助金	0	0	0	—
	エ) その他	5,005	0	5,005	皆増
	2. 資本的支出 E	28,693	23,916	4,777	20.0
	ア) 建設改良費	0	0	0	—
	イ) 地方債償還金	23,688	23,916	△ 228	△ 1.0
	ウ) その他	5,005	0	5,005	皆増
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 23,688	△ 23,916	228	1.0
収支再差引 (C+F) G	16,740	0	16,740	—	
前年度繰越金 H	10	10	0	0.0	
形式収支 (G+H) I	16,750	10	16,740	167,400.0	
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	—	
実質収支	16,750	10	16,740	167,400.0	



5-3表

農業集落排水事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	農業集落排水	区分	農業集落排水
建設事業開始年月日	H19. 3. 30	現在污水管渠総延長 (m)	6,854
供用開始年月日	H24. 4. 1	年間総有収水量 (m ³)	13,815
事業認可面積 (ha)	18.0	基本料金 (円/月)	1,100
事業認可区域計画人口 (人)	470	超過料金 (円/m ³)	132.0~242.0
現在処理区域面積 (ha)	18.0	料金単価 (円)	126
現在処理区域内人口 (人)	166	汚水処理原価 (円)	267
現在処理区域水洗化率 (%)	67.5	終末処理施設	逆川クリーンセンター

(2) 排水処理施設使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)	
排水処理施設 使用料	現年分	2,006	1,736	86.5	2,451	2,451	100.0	△ 715	△ 29.2
	滞納繰越分	0	0	—	0	0	—	0	—

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度 末現在高	令和3年度 借入額	令和3年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	131,525	0	5,876	2,562	8,438	125,649	2,384	123,265
過疎対策事業債	40,282	0	17,812	323	18,135	22,470	22,470	0
公営企業会計適用債	2,200	0	0	10	10	2,200	0	2,200
計	174,007	0	23,688	2,895	26,583	150,319	24,854	125,465

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

6. 令和3年度国民健康保険特別会計（事業勘定） 決算の概要について

令和3年度国民健康保険特別会計決算は、歳入が3,742,616千円で、前年度に比べ184,091千円、5.2%増となり、歳出が3,699,347千円で前年度に比べ149,322千円、4.2%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支が43,269千円の黒字となり、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）については、34,769千円の黒字となっています。実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、34,769千円の黒字となりました。

歳入では、保険税が595,248千円（前年度比18,006千円、3.1%増）となり、現年度の収納率は96.5%（前年度比3.1%増）、滞納繰越分の収納率は53.5%（前年度比2.3%増）でした。県支出金は、普通交付金2,716,926千円と特別交付金92,043千円の2,809,217千円が交付されました。基金繰入金はありませんでした。

歳出では、総務費が47,275千円（前年度比1,725千円、3.8%増）となり、保険給付費は2,731,725千円（前年度比160,538千円、6.2%増）となりました。また、事業費納付金は891,082千円となりました。

基金の年度末残高は、67,574千円です。

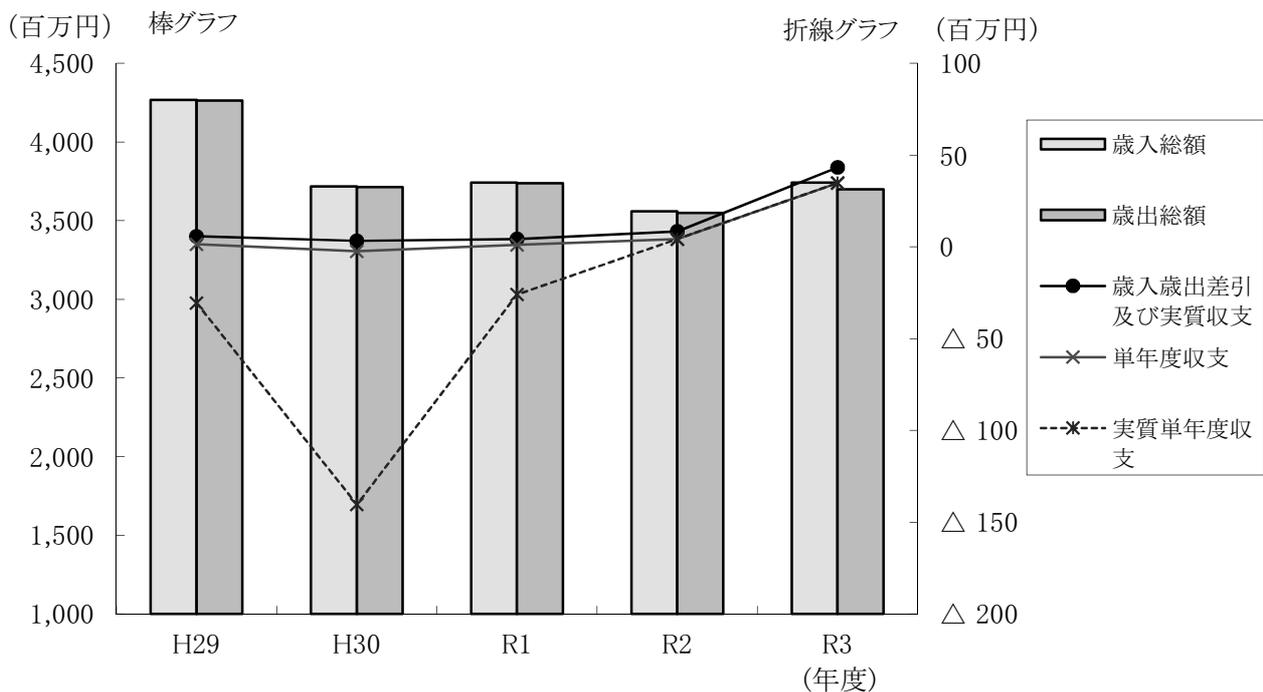
令和3年度 決算の状況と財政推移の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 A	4,268,340	3,716,965	3,741,976	3,558,525	3,742,616
歳出総額 B	4,262,621	3,713,710	3,737,694	3,550,025	3,699,347
歳入歳出差引 C=A-B	5,719	3,255	4,282	8,500	43,269
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	5,719	3,255	4,282	8,500	43,269
単年度収支	1,410	△ 2,464	1,027	4,218	34,769
積立金					
積立金取崩し額	32,000	138,000	27,000		
実質単年度収支	△ 30,590	△ 140,464	△ 25,973	4,218	34,769

附図 決算の推移



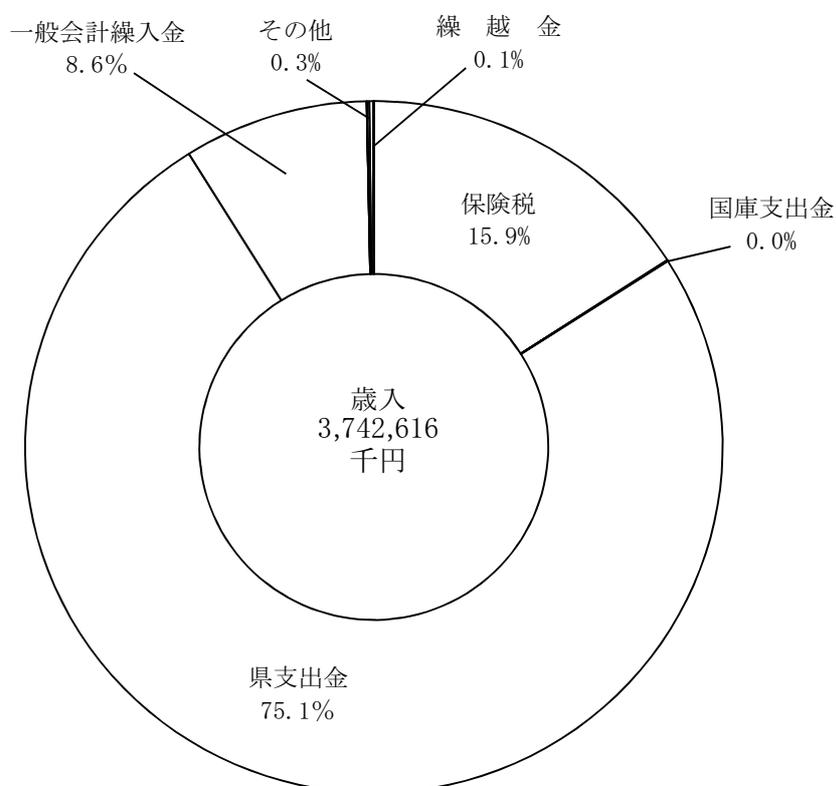
歳入決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 税	595,248	15.9	577,242	16.2	18,006	3.1
使 用 料 及 び 手 数 料	768	0.0	735	0.0	33	4.5
国 庫 支 出 金	973	0.0	6,610	0.2	△ 5,637	△ 85.3
県 支 出 金	2,809,217	75.1	2,652,990	74.6	156,227	5.9
保険給付費等交付金(普通交付金)	2,716,926	72.6	2,562,108	72.0	154,818	6.0
_{特別交付金} 保険給付費等						
保険者努力支援分	12,936	0.4	13,111	0.4	△ 175	△ 1.3
特別調整交付金分	52,245	1.4	54,120	1.5	△ 1,875	△ 3.5
都道府県繰入金(2号分)	19,068	0.5	16,202	0.4	2,866	17.7
特定健康診査等負担金	7,794	0.2	7,188	0.2	606	8.4
保険給付費等交付金 (特別交付金)計	92,043	2.5	90,621	2.5	1,422	1.6
財政安定化基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	248	0.0	261	0.0	△ 13	△ 5.0
一 般 会 計 繰 入 金	320,447	8.6	313,002	8.8	7,445	2.4
基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	4,249	0.1	2,141	0.1	2,108	98.5
そ の 他 の 収 入	11,714	0.3	5,805	0.1	5,909	101.8
歳 入 合 計	3,742,616	100.0	3,558,525	100.0	184,091	5.2

附図 歳入構成



6-3表

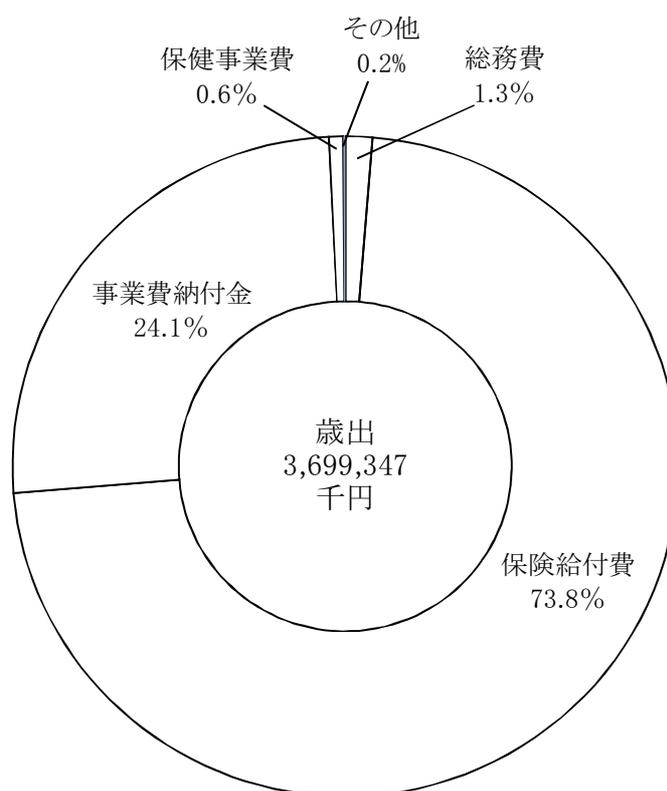
歳出決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	47,275	1.3	45,550	1.3	1,725	3.8
保 険 給 付 費	2,731,725	73.8	2,571,187	72.4	160,538	6.2
療養諸費	2,718,103	73.5	2,556,735	72.0	161,368	6.3
その他の給付費	6,152	0.1	7,104	0.2	△ 952	△ 13.4
診療報酬審査支払手数料	7,470	0.2	7,348	0.2	122	1.7
国民健康保険事業費納付金	891,082	24.1	904,581	25.5	△ 13,499	△ 1.5
医療給付費分						
一般被保険者分	649,635	17.6	655,841	18.5	△ 6,206	△ 0.9
退職被保険者等分	0	0.0	0	0.0	0	—
後期高齢者支援金分						
一般被保険者分	178,903	4.8	187,864	5.3	△ 8,961	△ 4.8
退職被保険者等分	0	0.0	0	0.0	0	—
介 護 納 付 金	62,544	1.7	60,876	1.7	1,668	2.7
保 健 事 業 費	23,598	0.6	24,657	0.7	△ 1,059	△ 4.3
基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 支 出	5,667	0.2	4,050	0.1	1,617	39.9
歳 出 合 計	3,699,347	100.0	3,550,025	100.0	149,322	4.2

附図 歳出構成



保険税徴収実績

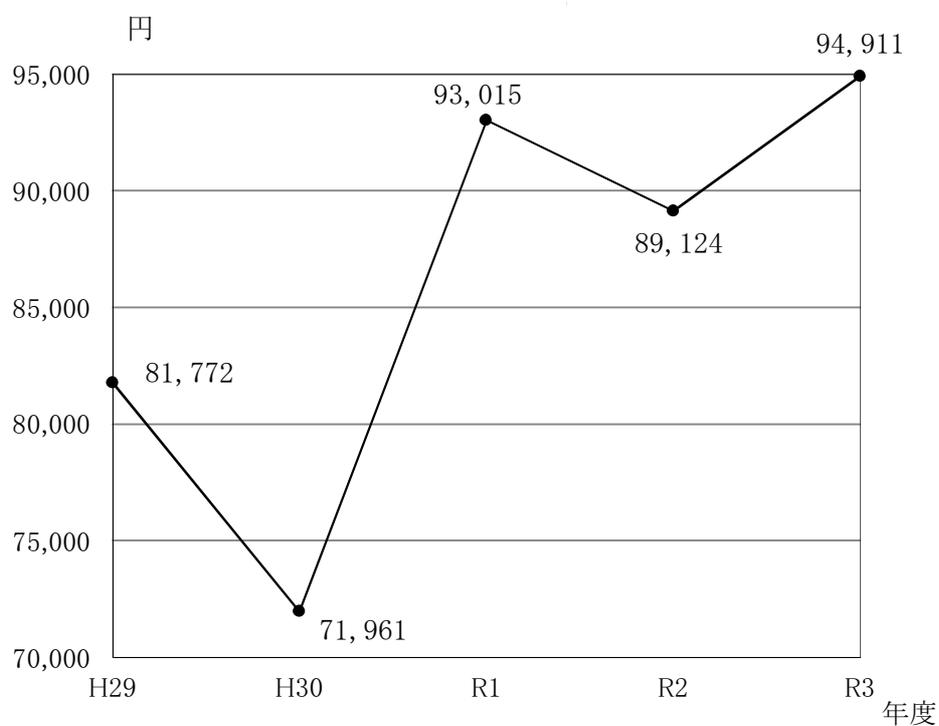
(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 一般被保険者	633,736	595,246	93.9	620,700	577,242	93.0	18,004	3.1
(1) 現年課税分	595,186	574,639	96.5	578,947	557,103	96.2	17,536	3.1
(2) 滞納繰越分	38,550	20,607	53.5	41,753	20,139	48.2	468	2.3
2. 退職被保険者等	11	1	9.1	132	0	0.0	1	0.0
(1) 現年課税分	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 滞納繰越分	11	1	9.1	132	0	0.0	1	0.0
合 計	633,747	595,247	93.9	620,832	577,242	93.0	18,005	3.1

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図 一人当たり国保税負担額の推移(現年課税分)

(令和4年3月31日現在 被保険者数6,271人)



国民健康保険事業の概要

(1) 業務概要

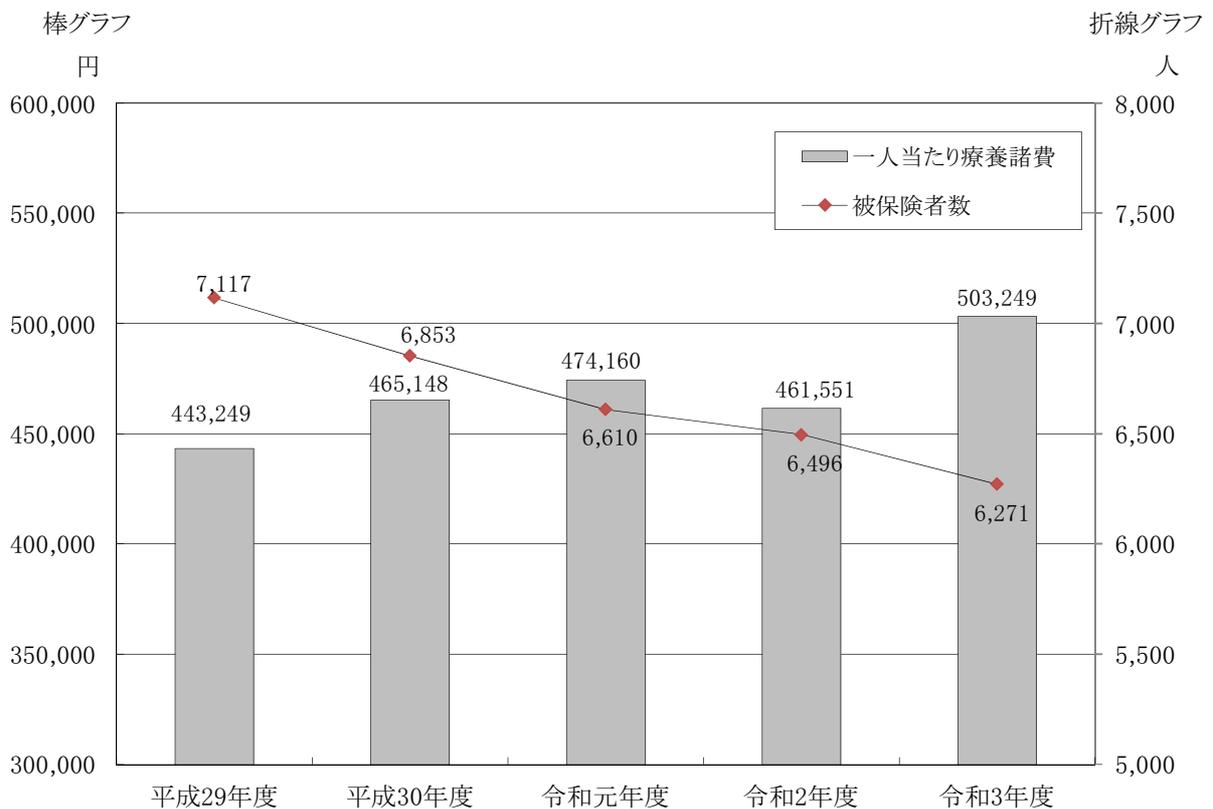
区 分		令和3年度			令和2年度		
香美市 全体	人口	25,494人			25,767人		
	世帯数	13,040世帯			13,035世帯		
国保被 保険者	被保険者数	6,271人			6,496人		
	(1) 退職被保険者数	0人			0人		
	(2) 一般被保険者数	6,271人			6,496人		
	被保険者世帯数	4,229世帯			4,293世帯		
	被保険者加入割合	24.60%			25.21%		
	介護第2被保険者数	1,841人			1,952人		
保 険 税		医療分	後期高齢者支 援金分	介護分	医療分	後期高齢者支 援金分	介護分
	所得割率	8.5%	3.0%	2.4%	8.5%	3.0%	2.4%
	資産割率	-	-	-	-	-	-
	均等割率 (一人当たり)	26,400円	8,400円	9,000円	26,400円	8,400円	9,000円
	平等割率 (一世帯当たり)	20,000円	8,000円	7,000円	20,000円	8,000円	7,000円
	賦課限度額	61万円	19万円	16万円	61万円	19万円	16万円
	賦課割合 (応能 : 応益)	49.0:51.0	49.1:50.9	48.7:51.3	47.8:52.2	47.9:52.1	46.5:53.5
軽 減 世 帯	2割軽減	458世帯			493世帯		
	5割軽減	669世帯			731世帯		
	7割軽減	1,769世帯			1,722世帯		

(2) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末被保険者数 (A)		7,117人	6,853人	6,610人	6,496人	6,271人
療養諸費	保険者負担分	2,303,544	2,336,102	2,300,663	2,203,802	2,333,509
	被保険者一部負担分	732,180	753,733	745,581	711,764	732,120
	他法負担分	118,880	97,827	87,955	82,581	90,191
	計 (B)	3,154,604	3,187,662	3,134,199	2,998,147	3,155,820
高額療養費		339,015	359,949	371,302	350,733	375,572
その他の保険給付費 (C)		6,914	9,824	5,908	5,820	5,430
合 計 (B) + (C) = (D)		3,161,518	3,197,486	3,140,107	3,003,967	3,161,250
一人当たり療養諸費 (円) (B) / (A)		443,249	465,148	474,160	461,537	503,240
受診件数 (E)		129,229件	125,839件	122,511件	108,937件	110,776件
一人当たり受診件数 (E) / (A)		18.2件	18.4件	18.5件	16.8件	17.7件

附図 一人当たり療養諸費



令和3年度 国民健康保険財政調整基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度			調整額	令和3年度 末現在高	備考 うち有価証 券額
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分額			
国民健康保険 財政調整基金	63,323	0	0	4,251		67,574	0

7. 令和3年度介護保険特別会計（保険事業勘定） 決算の概要について

令和3年度介護保険特別会計決算（保険事業勘定）は、歳入は3,652,069千円で、前年度に比べ156,913千円、4.5%増、歳出は3,392,708千円で、58,847千円、1.7%減となりました。

決算収支状況は、実質収支が259,361千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）は215,760千円の黒字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に介護保険事業運営基金への積立額を加え、取崩し額を控除した額）については217,096千円の黒字となりました。

歳入では、保険料594,763千円（前年度比581千円、0.1%増）となり、現年度分普通徴収の収納率は95.5%でした。国庫支出金は1,082,636千円、支払基金交付金は880,863千円、県支出金は501,694千円でした。一般会計からの繰入金は547,627千円でした。

歳出では、総務費が70,593千円となり、保険給付費は3,202,852千円（前年度比51,352千円、1.6%減）で、地域支援事業費は、102,354千円（前年度比10,783千円、9.5%減）の支出となっています。

基金保有額は、介護保険事業運営基金が181,043千円です。

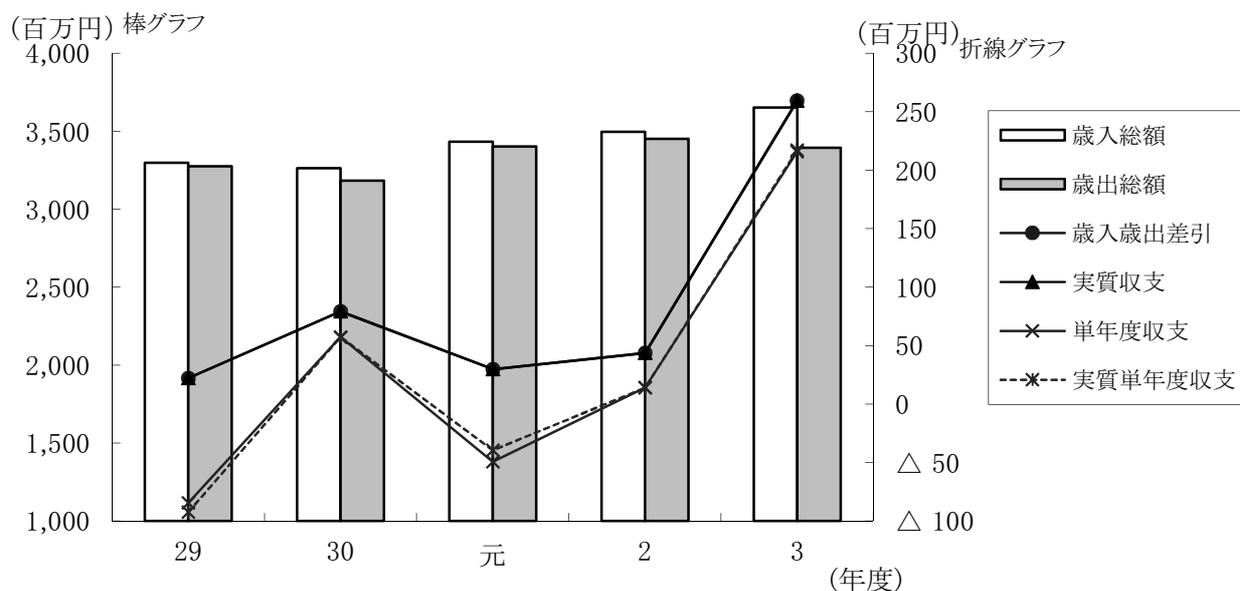
令和3年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 A	3,297,892	3,262,997	3,431,851	3,495,156	3,652,069
歳出総額 B	3,275,836	3,183,794	3,402,144	3,451,555	3,392,708
歳入歳出差引 C=A-B	22,056	79,203	29,707	43,601	259,361
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	22,056	79,203	29,707	43,601	259,361
単年度収支	△ 84,625	57,147	△ 49,496	13,894	215,760
積立金	32,194		9,943		1,336
積立金取崩し額	40,000				
実質単年度収支	△ 92,431	57,147	△ 39,553	13,894	217,096

附図 決算の推移



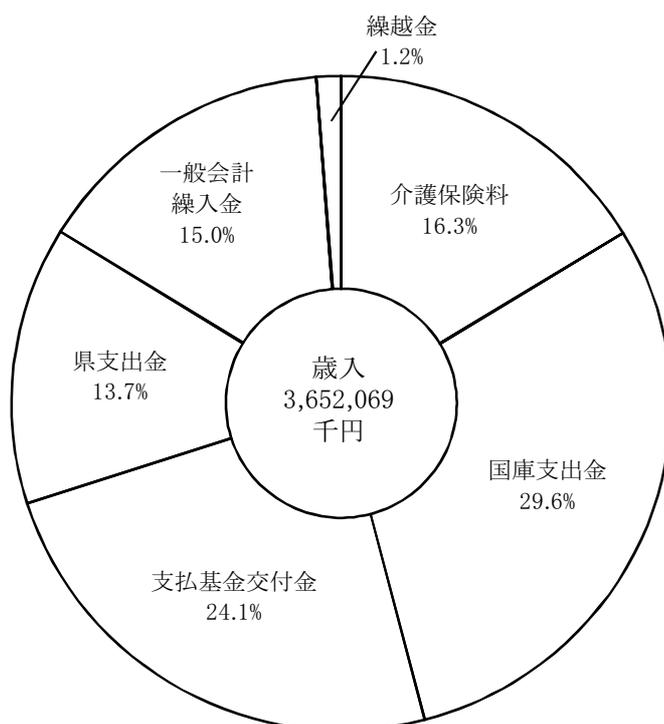
歳入決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

	令和3年度		令和2年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
介護保険料	594,763	16.3	594,182	17.0	581	0.1
使用料及び手数料	193	0.0	179	0.0	14	7.8
国庫支出金	1,082,636	29.6	902,863	25.8	179,773	19.9
介護給付費負担金	698,563	19.1	538,784	15.4	159,779	29.7
保険者機能強化推進交付金	5,569	0.2	5,225	0.2	344	6.6
保険者努力支援交付金	5,302	0.1	5,002	0.1	300	6.0
調整交付金	335,458	9.2	310,285	8.9	25,173	8.1
地域支援事業交付金	37,099	1.0	42,184	1.2	△ 5,085	△ 12.1
その他の補助金	645	0.0	1,383	0.1	△ 738	△ 53.4
支払基金交付金	880,863	24.1	898,921	25.7	△ 18,058	△ 2.0
県支出金	501,694	13.7	503,683	14.4	△ 1,989	△ 0.4
介護給付費負担金	484,671	13.3	483,999	13.8	672	0.1
地域支援事業交付金	17,023	0.5	19,684	0.6	△ 2,661	△ 13.5
一般会計繰入金	547,627	15.0	565,108	16.2	△ 17,481	△ 3.1
介護給付費繰入金	400,338	11.0	406,776	11.6	△ 6,438	△ 1.6
地域支援事業繰入金	13,744	0.4	17,643	0.5	△ 3,899	△ 22.1
その他の繰入金	133,545	3.7	140,689	4.0	△ 7,144	△ 5.1
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	43,601	1.2	29,707	0.9	13,894	46.8
その他の収入	692	0.1	513	0.0	179	34.9
歳入合計	3,652,069	100.0	3,495,156	100.0	156,913	4.5

附図 歳入構成



7-3表

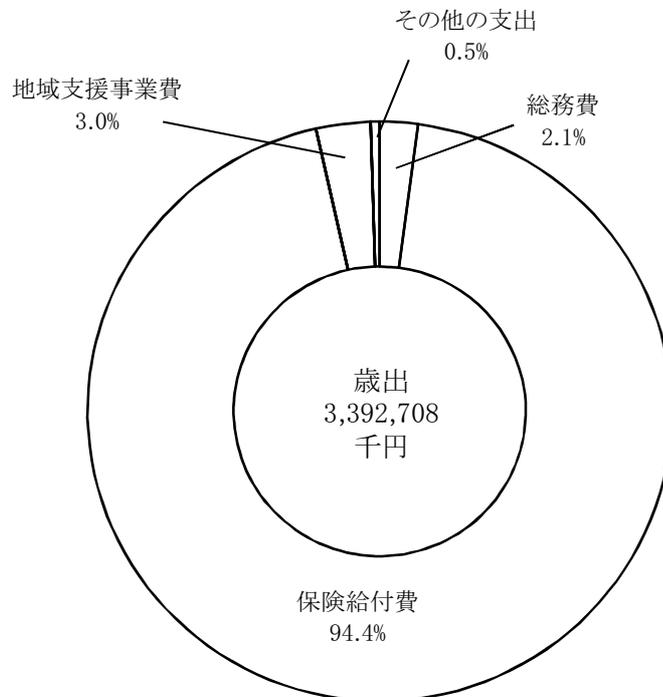
歳出決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	70,593	2.1	76,145	2.2	△ 5,552	△ 7.3
一 般 管 理 費	40,711	1.2	43,233	1.3	△ 2,522	△ 5.8
認定調査及び審査会費	28,394	0.8	31,433	0.9	△ 3,039	△ 9.7
そ の 他 の 支 出	1,488	0.0	1,479	0.0	9	0.6
保 険 給 付 費	3,202,852	94.4	3,254,204	94.3	△ 51,352	△ 1.6
介護サービス等諸費	2,936,810	86.6	2,973,050	86.1	△ 36,240	△ 1.2
施設介護サービス給付費	1,234,399	36.4	1,292,561	37.4	△ 58,162	△ 4.5
その他の介護サービス給付費	1,702,411	50.2	1,680,489	48.7	21,922	1.3
介護予防サービス等諸費	62,189	1.8	52,758	1.5	9,431	17.9
高額介護サービス等費	91,862	2.7	95,673	2.8	△ 3,811	△ 4.0
特定入所者介護サービス等費	108,005	3.2	128,851	3.7	△ 20,846	△ 16.2
そ の 他 の 支 出	3,986	0.1	3,872	0.1	114	2.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域支援事業費	102,354	3.0	113,137	3.3	△ 10,783	△ 9.5
基金積立金	1,336	0.0	0	0.0	1,336	皆増
そ の 他 の 支 出	15,573	0.5	8,069	0.2	7,504	93.0
歳 出 合 計	3,392,708	100.0	3,451,555	100.0	△ 58,847	△ 1.7

附図 歳出構成



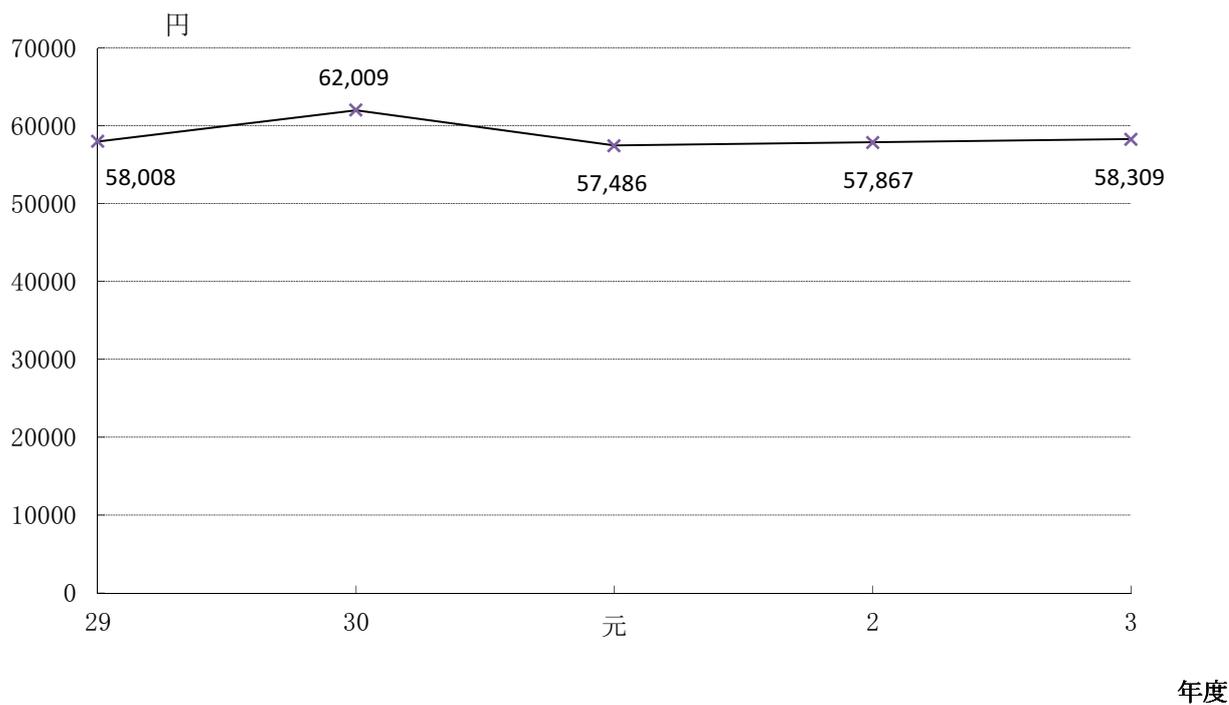
介護保険料徴収実績

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年度分	543,739	544,155	100.1	545,192	546,356	100.2	△ 2,201	△ 0.4
(2) 普通徴収現年度分	49,962	47,705	95.5	47,658	44,640	93.7	3,065	6.9
(3) 普通徴収滞納繰越分	6,712	2,903	43.3	7,923	3,186	40.2	△ 283	△ 8.9
合 計	600,413	594,763	99.1	600,773	594,182	98.9	581	0.1

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図 一人当たり保険料負担額の推移
(令和4年3月31日現在 被保険者数10,182人)



7-5表

介護保険事業業務の概要

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

(単位：世帯)

	令和3年度末	令和2年度末	増減数
第1号被保険者のいる世帯数	7,224	7,260	△ 36

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

	令和3年度末	令和2年度末	増減数
65歳以上75歳未満	4,373	4,446	△ 73
75歳以上	5,809	5,799	10
合計	10,182	10,245	△ 63

(3) 保険料の推移

(単位：円)

231	15~17年度	18~20年度	21~23年度	24~26年度	27~29年度	30~R2年度	3~5年度
旧土佐山田町	2,905	3,875	4,117	4,700	5,358	5,750	5,750
旧香北町	3,300						
旧物部村	2,818	(香美市)	(香美市)	(香美市)	(香美市)	(香美市)	(香美市)

(4) 要支援・要介護認定者数

(単位：人)

被保険者区分	令和3年度			令和2年度		
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計
年度末現在被保険者数	10,182	22	10,204	10,245	20	10,265
要支援1	200	2	202	220	2	222
要支援2	210	6	216	208	3	211
経過的要介護			0			0
要介護1	434	2	436	442	1	443
要介護2	377	2	379	389	8	397
要介護3	310	6	316	287	3	290
要介護4	315	2	317	288	2	290
要介護5	203	2	205	222	1	223
計	2,049	22	2,071	2,056	20	2,076

(5) 保険利用状況 (介護保険事業報告3月)

(単位：人)

被保険者区分	令和3年度			令和2年度		
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計
認定者数 (3月末)	2,049	22	2,071	2,056	20	2,076
保険給付の利用者数 (合計)	1,707	15	1,722	1,729	19	1,748
居宅介護 (介護予防) サービス受給者数	1,029	12	1,041	1,014	15	1,029
地域密着型 (介護予防) サービス受給者数	328	0	328	339	3	342
施設介護サービス受給者数	350	3	353	376	1	377
1) 介護老人福祉施設	171	2	173	166	0	166
2) 介護老人保健施設	141	1	142	151	1	152
3) 介護療養型医療施設	3	0	3	34	0	34
4) 介護医療院	35	0	35	25	0	25

※ 第1号被保険者・・・65歳以上
第2号被保険者・・・40歳～64歳

(6) 保険給付事業

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
居宅介護サービス給付等	1,022,186	993,387	28,799
地域密着型介護サービス給付	582,629	596,201	△ 13,572
施設介護サービス給付	1,234,399	1,292,561	△ 58,162
特定入所者介護サービス等	108,006	128,851	△ 20,845
高額介護サービス等	91,862	95,673	△ 3,811
福祉用具購入	3,154	3,476	△ 322
住宅改修	12,209	8,237	3,972
計画給付	144,421	131,946	12,475
審査支払手数料	3,986	3,872	114
合 計	3,202,852	3,254,204	△ 51,352

(7) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

7-6表

基金の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度 末現在高	令和3年度			調整額	令和3年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分別			
介護保険事業運営基金	179,707	1,336				181,043	

8. 令和3年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 決算の概要について

令和3年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算は、歳入は11,585千円で、前年度に比べ1,303千円、10.1%減、歳出も11,585千円で、1,303千円、10.1%減となりました。

歳入は、計画書作成に係る介護報酬のサービス収入9,861千円、一般会計からの繰入金1,724千円で、前年度繰越金はありませんでした。

歳出は、総務費の内、会計年度任用職員の報酬等が11,273千円（前年度比950千円、7.8%減）で、事業所へのケアプラン作成委託料が240千円（前年度比98千円、69.0%増）、となっています。

計画書作成件数は、2,222件（前年度比187件、8.4%増）となっています。

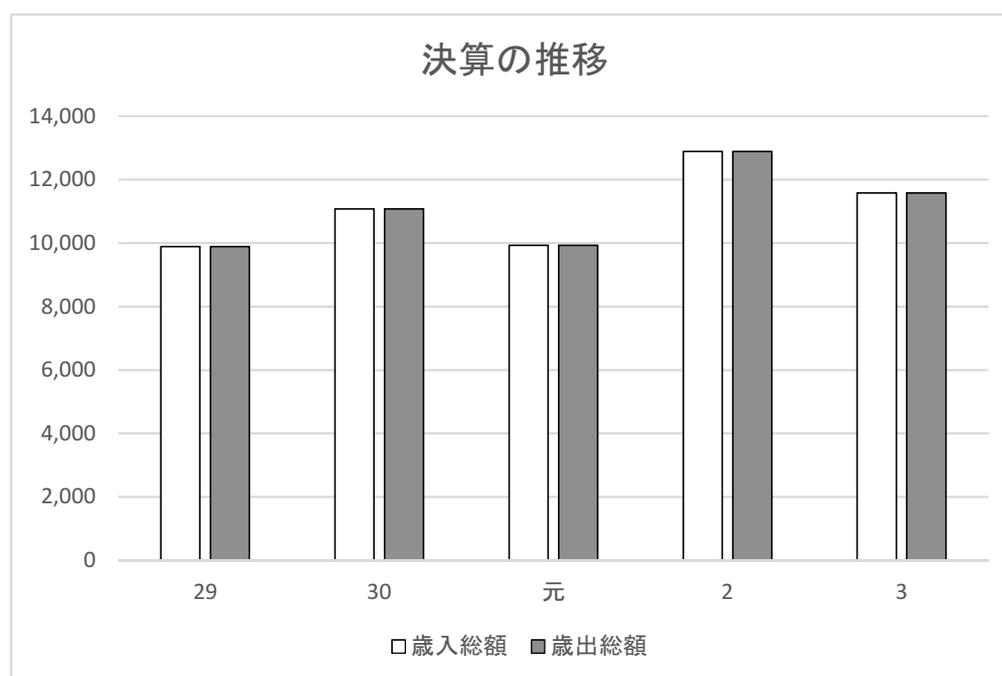
8-1表
令和3年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 A	9,888	11,072	9,930	12,888	11,585
歳出総額 B	9,888	11,072	9,930	12,888	11,585
歳入歳出差引 C=A-B	0	0	0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0
実質単年度収支	0	0	0	0	0

附図 決算の推移



決算の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

歳入

(単位：千円)

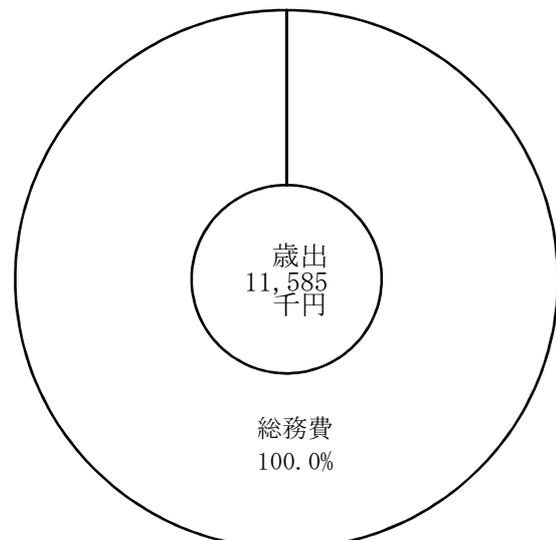
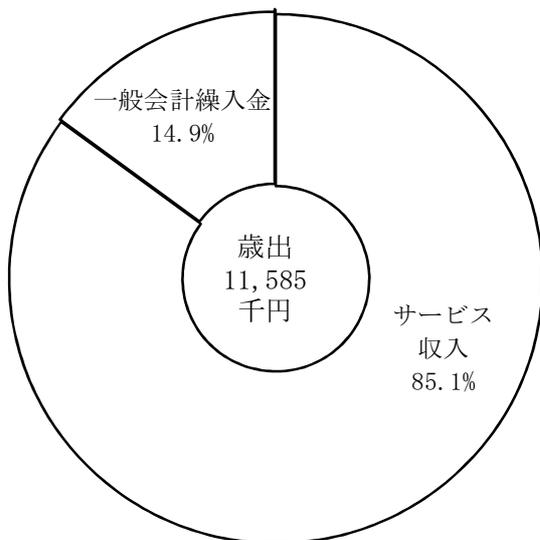
区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サ ー ビ ス 収 入	9,861	85.1	8,966	69.6	895	10.0
一 般 会 計 繰 入 金	1,724	14.9	3,583	27.8	△1,859	△51.9
県 支 出 金	0	0.0	339	2.6	△ 339	—
前 年 度 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	11,585	100.0	12,888	100.0	△1,303	△10.1

歳出

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	11,585	100.0	12,888	100.0	△1,303	△10.1
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	11,585	100.0	12,888	100.0	△1,303	△10.1

附図 歳入歳出構成



介護サービス事業業務の概要

(1) 認定者数

(単位：人)

	要支援1・2の認定者数延べ総数	要支援1・2の認定者数延べ総数
	(令和3年4月～令和4年3月)	(令和2年4月～令和3年3月)
初回認定者数	152	193
更新・変更者数	214	316
合計	366	509

(2) 月別要支援1・2の認定者数及び計画書作成件数

(単位：人)

	令和3年度				令和2年度			
	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数
	初回認定者 数	更新・ 変更延 べ数			初回認定 者 数	更新・変 更延べ数		
4月	42	19	23	189	53	15	38	156
5月	29	16	13	188	36	13	23	160
6月	46	22	24	184	44	13	31	169
7月	28	12	16	187	55	21	34	172
8月	20	7	13	189	41	16	25	173
9月	28	12	16	184	35	11	24	172
10月	28	11	17	185	57	25	32	171
11月	24	17	7	186	42	27	15	180
12月	22	8	14	187	37	6	31	177
1月	30	12	18	180	26	9	17	181
2月	37	8	29	182	46	18	28	179
3月	32	8	24	181	37	19	18	—
計	366	152	214	2,222	509	193	316	2,035

(3) 計画書内訳

(単位：件、千円)

	令和3年度						令和2年度					
	直営分		委託分		合計		直営分		委託分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規計画書 作成	47	347	9	66	56	413	66	482	3	66	69	548
継続計画書 作成	2,123	9,309	43	188	2,166	9,497	1,938	8,353	28	121	1,966	8,474
合計	2,170	9,656	52	254	2,222	9,910	2,004	8,835	31	187	2,035	9,022

令和3年4月～令和4年3月まで

9. 令和3年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について

令和3年度後期高齢者医療特別会計決算は、歳入が529,898千円で前年度に比べ1,531千円、0.3%増となり、歳出が517,266千円で前年度に比べ781千円、0.2%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支が12,632千円の黒字となっています。

歳入では、保険料が346,418千円で前年度に比べ8,667千円、2.6%増となり、収納率は99.6%でした。一般会計からの繰入金のうち、職員人件費等の事務費分が16,255千円で保険料軽減措置等に係る保険基盤安定分が148,394千円となりました。

歳出では、総務費が14,917千円となり、保険給付を行う高知県後期高齢者医療広域連合への納付金は、494,358千円（保険料分345,964千円、保険基盤安定分148,394千円）となりました。

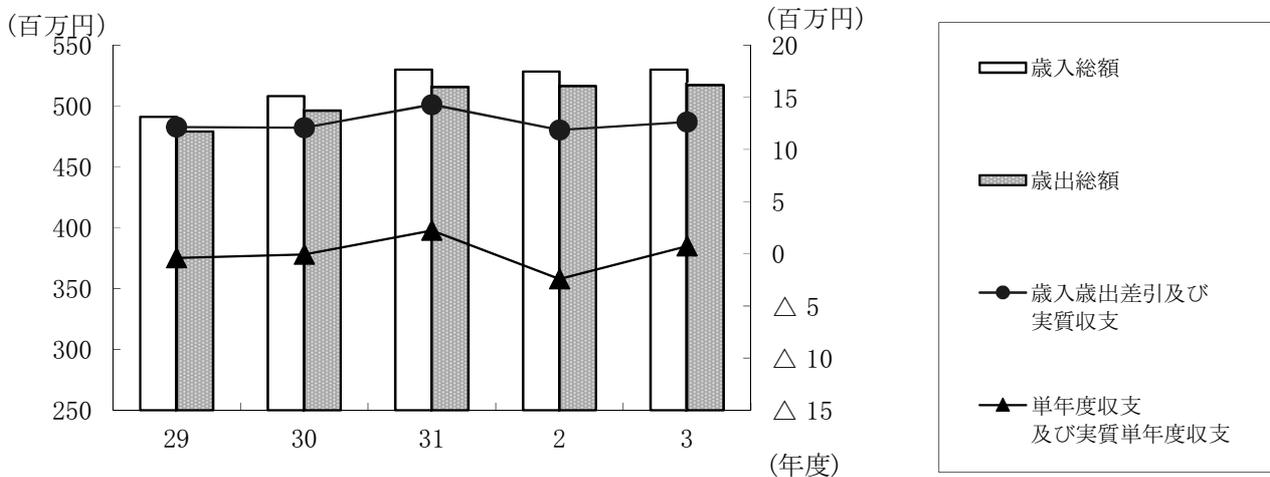
令和3年度決算の状況と財政推移の状況

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額 A	491,216	508,284	529,957	528,367	529,898
歳 出 総 額 B	479,064	496,202	515,649	516,485	517,266
歳入歳出差引 C=A-B	12,152	12,082	14,308	11,882	12,632
翌年度に繰り越 すべき財源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 E=C-D	12,152	12,082	14,308	11,882	12,632
単 年 度 収 支	△ 1,025	△ 70	2,226	△ 2,426	750
積 立 金	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 1,025	△ 70	2,226	△ 2,426	750

附図 決算の推移



決算の状況

(後期高齢者医療特別会計)

歳入

(単位：千円)

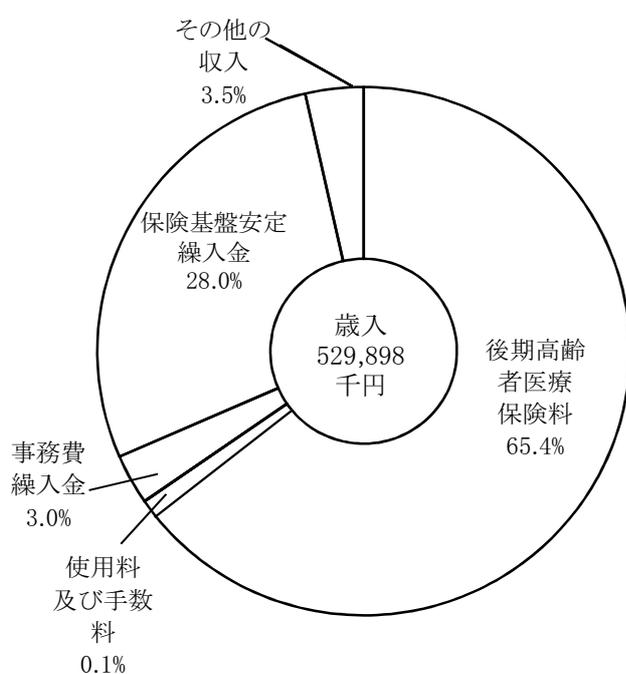
区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	346,418	65.4	337,751	63.9	8,667	2.6
使用料及び手数料	132	0.1	112	0.1	20	17.9
一般会計繰入金	164,649	31.1	169,543	32.1	△4,894	△2.9
事務費繰入金	16,255	3.0	17,168	3.2	△913	△5.3
保険基盤安定繰入金	148,394	28.0	152,375	28.8	△3,981	△2.6
その他の収入	18,699	3.5	20,961	4.0	△2,262	△10.8
歳入合計	529,898	100.0	528,367	100.0	1,531	0.3

歳出

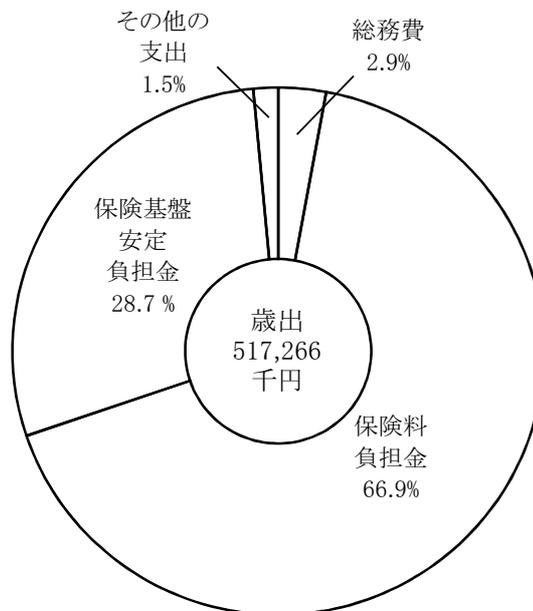
区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	14,917	2.9	16,134	3.1	△1,217	△7.5
広域連合納付金	494,358	95.6	492,712	95.4	1,646	0.3
保険料負担金	345,964	66.9	340,337	65.9	5,627	1.7
保険基盤安定負担金	148,394	28.7	152,375	29.5	△3,981	△2.6
その他の支出	7,991	1.5	7,639	1.5	352	4.6
歳出合計	517,266	100.0	516,485	100.0	781	0.2

【附図】

歳入構成



歳出構成



9-3 表

後期高齢者医療保険料徴収実績

(1) 保険料収納状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	徴収率 %	調定額	収入済額 A	徴収率 %	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100 %
(1) 特別徴収現年分	244,616	245,578	100.4	235,760	236,406	100.3	9,172	3.9
(2) 普通徴収現年分	99,413	98,202	98.8	100,648	99,214	98.6	△ 1,012	△ 1.0
(3) 滞納繰越分	3,781	2,638	69.8	4,852	2,131	43.9	507	23.8
合計	347,810	346,418	99.6	341,260	337,751	99.0	8,667	2.6

※収入済額には、還付未済金を含む。

(2) 一人当たりの平均保険料額

(単位：円)

一人当たりの平均保険料	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		59,767	58,460	1,307

※令和4年3月31日現在 被保険者数5,752人で算定

9-4 表

後期高齢者医療事業の概要（香美市分）

(1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	令和3年度末		令和2年度末	
	被 保 険 者 数	5,752	100.0%	5,741
現役並み所得者 ①	177	3.1%	173	3.0%
一般 ②	2,296	39.8%	2,322	40.5%
低所得Ⅰ該当者 ③	1,073	18.7%	1,041	18.1%
低所得Ⅱ該当者 ④	2,206	38.4%	2,205	38.4%
障害認定者 ⑤（再掲）	85	1.5%	83	1.4%

- ① 課税所得が145万円以上で、かつ、被保険者単身世帯の場合は前年中の収入が383万円以上、被保険者複数世帯の場合は前年中の収入の合計が520万円以上
- ② ①・③・④以外
- ③ 世帯全員が市町村民税非課税
- ④ 世帯全員が市町村民税非課税で、かつ各所得が必要経費（年金の所得は控除額80万円として計算）を差し引いたときに0円となる場合
- ⑤ 65歳以上で、申請により一定以上の障害があると認められた者

(2) 保険料率及び軽減対象者数・軽減額

区 分		令和3年度			令和2年度		
保 険 料	均等割額	55,500円			54,316円		
	所得割率	10.50%			10.49%		
	賦課限度額	66万円			64万円		
軽 減	令和2年度：7.75割軽減 令和3年度：7割軽減	3,415人	軽減額	125,193,709円	2,127人	軽減額	87,236,472円
	令和2年度：7割軽減 令和3年度：7割軽減				1,375人	軽減額	49,767,596円
	5割軽減	689人	軽減額	18,053,259円	691人	軽減額	18,363,322円
	2割軽減	470人	軽減額	4,968,458円	486人	軽減額	5,180,311円
	5割軽減（被扶養者）	10人	軽減額	178,788円	12人	軽減額	269,315円

備考

- 1 保険料軽減対象者数及び軽減額は、各年度の10月末現在の数値。
- 2 令和2年度の7.75割軽減額は、基盤安定制度対象額（7割軽減相当額）から算出した金額
・7.75割軽減額：78,794,233円（※）÷7割×7.75割＝87,236,472円

（※）基盤安定負担金算定用軽減額集計表より

(3) 保険給付状況

（単位：千円）

区 分		令和3年度	令和2年度
被保険者数平均(3月～翌年2月)(A)		5,719人	5,828人
療 養 諸 費	保険者負担分	6,174,281	6,252,715
	被保険者一部負担分	510,573	517,793
	計 (B)	6,684,854	6,770,508
一人当たり療養諸費 (B)/(A)		1,169	1,162
受 診 件 数 (E)		161,612件	161,012件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		28.3件	27.6件

備考 給付(療養諸費)については、高知県後期高齢者医療広域連合の支出分

(4) 一時借入金の状況

なし

令和3年度 香美市水道事業 決算の状況

1. 概況

(1) 総括事項

本年度の水道事業経営において、営業収益では給水収益や他会計負担金の減少等により、昨年度と比較して約8.0%減少しました。営業費用では、委託料や減価償却費の減少により、昨年度と比較して約2.7%減少しましたが、収益的収支においては純利益を計上することができました。

今後は、市民の節水意識の向上や節水機器の普及などの理由により、大幅な水需要の増加は見込めない中、水道施設の耐震化の事業を進めていく必要があります。なお一層の合理的、効率的な経営により財政基盤の充実を図る必要があり、安全で安定した水道水の供給に努めていきます。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	伸 率	備 考
給水戸数	6,977戸	7,005戸	△28戸	△0.4%	
給水人口	13,971人	14,139人	△168人	△1.2%	
年間給水量	1,782,885 m ³	1,804,689 m ³	△21,804 m ³	△1.2%	

(建設改良)

本年度は、送配水施設整備事業として、令和3年度市道新町西町線送配水管布設替工事を総事業費100,199,000円で実施しました。

(計 理)

計理状況は地方公営企業の独立採算制の趣旨にそった運営及び合理化に努力し事業運営を行いました。
(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
総 収 益	218,094,783	232,986,278	△14,891,495
総 費 用	187,533,874	193,210,386	△5,676,512
純 利 益	30,560,909	39,775,892	△9,214,983

また、資本的収支については

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
収 入	94,146,000	27,622,750	66,523,250
支 出	107,416,171	44,043,630	63,372,541
不足する額	13,270,171	16,420,880	△3,150,709

不足する額のうち、9,109,000円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、13,270,171円は過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第81号	令和2年度香美市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び歳入歳出決算の認定について	3.8.31	3.10.22
議案第111号	令和3年度香美市水道事業会計補正予算(第1号)	3.11.29	3.12.17
議案第10号	令和4年度香美市水道事業会計予算	4.2.21	4.3.16

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

区 分	前 年 度 末	本 年 度 末	増 減
職 員	3	3	0

(5) 料金その他供給条件の設定変更に関する事項 該当事項なし

2. 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	契約年月日	竣工年月日
市道新町西町線送配水管布設替工事 その1	市道新町西町線の工事に伴い、送配水管を布設替えし、管の耐震化を行った。	R3. 6. 15	R4. 3. 24
市道新町西町線送配水管布設替工事 その2	〃	R3. 8. 31	R4. 1. 28

(2) 保存工事の概況 該当事項なし

3. 業 務

(1) 業務量

事 項	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末給水人口	13,971 人	14,139 人	△ 168 人	98.8 %
給 水 戸 数	6,977 戸	7,005 戸	△ 28 戸	99.6 %
年間配水量	1,898,725 m ³	1,977,227 m ³	△ 78,502 m ³	96.0 %
1ヶ月平均配水量	158,227 m ³	164,769 m ³	△ 6,542 m ³	96.0 %
年間給水量	1,782,885 m ³	1,804,689 m ³	△ 21,804 m ³	98.8 %
1ヶ月平均給水量	148,574 m ³	150,391 m ³	△ 1,817 m ³	98.8 %
有収水量率	93.9 %	91.3 %	2.6 %	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業収益	218,094,783 円	232,986,278 円	△ 14,891,495 円	93.6 %
営 業 収 益	192,513,896 円	209,352,419 円	△ 16,838,523 円	92.0 %
営業外収益	25,580,887 円	23,633,859 円	1,947,028 円	108.2 %
特別利益	0 円	0 円	0 円	

$$\text{供給単価} \quad 102.18 \text{ 円} \left[\frac{\text{給水収益}}{\text{年間給水量}} \right]$$

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業費用	187,533,874 円	193,210,386 円	△ 5,676,512 円	97.1 %
営 業 費 用	184,403,512 円	189,608,263 円	△ 5,204,751 円	97.3 %
営業外費用	3,095,082 円	3,425,116 円	△ 330,034 円	90.4 %
特別損失	35,280 円	177,007 円	△ 141,727 円	19.9 %

$$\text{給水原価} \quad 95.00 \text{ 円} \left[\frac{\text{経常費用}-\text{材料及び不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入額}}{\text{年間給水量}} \right]$$

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
R3. 6. 15	35,959,000 円	令和3年度 市道新町西町線送配水管布設替工事 その1	株式会社香美水道組合香美支店
R3. 8. 31	64,240,000 円	令和3年度 市道新町西町線送配水管布設替工事 その2	東邦工業株式会社香美市営業所

(2) 企業債の概況

前年度末残高	160,121,430 円
本年度借入金	69,900,000 円
本年度償還金	16,326,171 円
本年度末残高	213,695,259 円

(3) 貯蔵品購入状況

購入限度額	8,000,000 円
購 入 額	2,336,070 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 212,370円)
残 高	5,663,930 円

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

他会計負担金8,828,073円(特定収入)については、水道事業費用として、給料に8,148,273円、修繕費(課税仕入れ)に679,800円を充当しました。

11-2表

香美市水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

[収入]

(単位:円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 算 増 減	備 考
	当初予算額	補正予 算額	地方公営企業 法 第24条第3項 の規定による 支出額に係る 財源充当額				
第1款 水道事業収益	224,797,000	0	0	224,797,000	237,055,854	12,258,854	うち仮受消費税 18,961,887
第1項 営業収益	203,085,000	0	0	203,085,000	210,731,652	7,646,652	うち仮受消費税 18,217,756
第2項 営業外収益	21,692,000	0	0	21,692,000	26,324,202	4,632,202	うち仮受消費税 744,131
第3項 特別利益	20,000	0	0	20,000	0	△ 20,000	

[支出]

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法 第26条2項 の規定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予 算額	補正予 算額	予備費 支出額	流用増 減額	地方公営企業 法 第24条第3項 の規定による 支出額	小 計	地方公営企業 法 第26条第2項 の規定による 繰越額					合 計
第2款 水道事業費用	224,797,000	0	0	0	0	224,797,000	0	224,797,000	195,935,775	0	28,861,225	うち仮払消費税 8,401,901
第1項 営業費用	202,177,000	0	4,046,200	0	0	206,223,200	0	206,223,200	192,801,885	0	13,421,315	うち仮払消費税 8,398,373
第2項 営業外費用	12,260,000	0	0	0	0	12,260,000	0	12,260,000	3,095,082	0	9,164,918	
第3項 特別損失	360,000	0	0	0	0	360,000	0	360,000	38,808	0	321,192	うち仮払消費税 3,528
第4項 予備費	10,000,000	0	△ 4,046,200	0	0	5,953,800	0	5,953,800	0	0	5,953,800	

(2)資本的収入及び支出

〔収 入〕

(単位:円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				
第3款 資本的収入	110,531,000	0	110,531,000	0	0	110,531,000	94,146,000	△ 16,385,000	
第1項 企業債	77,700,000	0	77,700,000	0	0	77,700,000	69,900,000	△ 7,800,000	
第4項 負担金	6,905,000	0	6,905,000	0	0	6,905,000	946,000	△ 5,959,000	
第6項 出資金	25,926,000	0	25,926,000	0	0	25,926,000	23,300,000	△ 2,626,000	

〔支 出〕

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第4款 資本的支出	134,720,000	0	0	134,720,000	0	0	134,720,000	116,525,171	0	0	0	18,194,829	うち仮払消費税 9,109,000
第1項 建設改良費	118,393,000	0	0	118,393,000	0	0	118,393,000	100,199,000	0	0	0	18,194,000	うち仮払消費税 9,109,000
第3項 企業債償還金	16,327,000	0	0	16,327,000	0	0	16,327,000	16,326,171	0	0	0	829	

◎資本的収入額が資本的支出額に不足する額22,379,171円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,109,000円、過年度分損益勘定留保資金13,270,171円で補てんした。

令和3年度 香美市水道事業損益計算書

(令和 3年4月1日から令和 4年3月31日まで)

		(単位：円)	
1 営業収益			
(1) 給水収益	182,177,563		
(2) その他営業収益	1,508,260		
(3) 他会計負担金	<u>8,828,073</u>	192,513,896	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	41,539,752		
(2) 配水及び給水費	23,744,572		
(3) 総係費	44,191,446		
(4) 減価償却費	74,819,069		
(5) 資産減耗費	108,673		
(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>184,403,512</u>	
営業利益			8,110,384
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,502		
(2) 雑収益	24,445		
(3) 給水装置新設分担金	7,420,000		
(4) 長期前受金戻入	<u>18,130,940</u>	25,580,887	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,095,082		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>3,095,082</u>	<u>22,485,805</u>
経常利益			30,596,189
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>0</u>		
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	35,280		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>35,280</u>	<u>△ 35,280</u>
当年度純利益			30,560,909
前年度繰越利益剰余金			35,574,872
当年度未処分利益剰余金			<u><u>66,135,781</u></u>

令和3年度 香美市水道事業貸借対照表

(令和 4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		66,630,342	
	ロ 建物	42,649,039		
	減価償却累計額	△ 23,655,033		18,994,006
	ハ 構築物	2,431,508,073		
	減価償却累計額	△ 1,652,078,717		779,429,356
	ニ 機械及び装置	587,568,161		
	減価償却累計額	△ 294,000,891		293,567,270
	ホ 車両運搬具	3,907,523		
	減価償却累計額	△ 3,712,148		195,375
	ヘ 工具、器具及び備品	1,028,400		
	減価償却累計額	△ 963,400		65,000
	ト 建設仮勘定		154,647,000	
	有形固定資産合計			1,313,528,349
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		180,000	
	無形固定資産合計			180,000
	固定資産合計			1,313,708,349
2	流動資産			
(1)	現金預金		468,516,025	
(2)	未収金		84,780,340	
	未収金貸倒引当金	△ 249,417		84,530,923
(3)	貯蔵品			625,460
	流動資産合計			553,672,408
	【資産合計】			1,867,380,757

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債			198,049,217	
(2)	その他固定負債			<u>1,000,000</u>	
	固定負債合計				199,049,217
4	流動負債				
(1)	企業債			15,646,042	
(2)	未払金			63,869,325	
(3)	預り金			19,162,732	
(4)	賞与等引当金			2,568,107	
(5)	その他流動負債			<u>19,085</u>	
	流動負債合計				101,265,291
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	国・県補助金	100,309,125			
	収益化累計額	<u>△ 90,196,487</u>	10,112,638		
ロ	受贈財産評価額	9,428,000			
	収益化累計額	<u>△ 8,956,601</u>	471,399		
ハ	工事負担金	359,053,849			
	収益化累計額	<u>△ 333,685,699</u>	25,368,150		
ニ	その他長期前受金	544,166,887			
	収益化累計額	<u>△ 259,465,621</u>	284,701,266		
	長期前受金合計			<u>320,653,453</u>	
	繰延収益合計				<u>320,653,453</u>
	負債合計				620,967,961
			資本の部		
6	資本金				
(1)	資本金				
イ	固有資本金		14,475,180		
ロ	繰入資本金		43,822,750		
ハ	組入資本金		<u>900,318,085</u>		
	資本金合計			<u>958,616,015</u>	
	資本金合計				958,616,015
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額		161,000		
	資本剰余金合計			<u>161,000</u>	
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金		141,500,000		
ロ	建設改良積立金		80,000,000		
ハ	当年度未処分利益剰余金		<u>66,135,781</u>		
	利益剰余金合計			<u>287,635,781</u>	
	剰余金合計				<u>287,796,781</u>
	[資本合計]				<u>1,246,412,796</u>
	【負債・資本合計】				<u><u>1,867,380,757</u></u>

令和3年度 香美市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	30,560,909
減価償却費	73,939,965
固定資産除却損	108,673
賞与等引当金の増減額(△は減少)	448,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	143,471
受取利息及び受取配当金	△ 5,502
長期前受金戻入額	△ 18,130,940
支払利息	3,095,082
減損損失	879,104
未収金の増減額(△は増加)	△ 54,244,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,000
未払金の増減額(△は減少)	44,599,959
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,549,901
小計	83,969,742
利息及び配当金の受取額	5,502
利息の支払額	△ 3,095,082
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,880,162
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 91,240,600
分担金による収入	946,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,294,600
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	69,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,326,171
他会計からの出資による収入	23,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,873,829
資金増加(減少)額	67,459,391
資金期首残高	401,056,634
資金期末残高	468,516,025